

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社サザビーリーグ
【英訳名】	SAZABY LEAGUE, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 正督
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町49番13号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号
【電話番号】	03(5412)1820(代)
【事務連絡者氏名】	人事統括室長 井浦 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	77,736,361	78,212,109	80,671,154	81,939,087	87,671,623
経常利益(千円)	6,512,872	8,100,535	7,791,951	7,276,366	7,287,147
当期純利益(千円)	2,665,336	2,903,423	3,783,976	3,078,251	3,472,059
純資産額(千円)	43,670,429	46,203,695	49,641,406	52,341,383	55,037,202
総資産額(千円)	65,686,660	67,779,744	69,812,345	67,828,193	72,761,018
1株当たり純資産額(円)	2,129.75	2,250.58	2,414.52	2,544.08	2,674.75
1株当たり当期純利益(円)	127.42	136.16	175.23	150.32	169.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	68.2	71.1	76.8	75.3
自己資本利益率(%)	6.3	6.5	7.9	6.0	6.5
株価収益率(倍)	20.0	18.0	19.1	21.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,205,217	4,173,636	5,510,329	1,918,671	3,534,077
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,051,780	405,969	10,566,214	1,666,613	2,287,288
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	651,000	239,063	1,804,022	5,070,768	2,109,548
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	20,049,458	24,046,607	17,186,693	12,368,757	20,298,771
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,404 (2,834)	2,380 (2,630)	2,593 (2,415)	2,823 (2,277)	2,955 (2,234)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	52,760,680	50,897,871	50,562,385	46,089,835	49,949,515
経常利益(千円)	6,182,962	6,874,404	6,252,039	6,311,455	6,853,201
当期純利益(千円)	3,097,969	5,728,943	2,331,847	2,188,868	1,570,762
資本金(千円)	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973	4,593,973
発行済株式総数(株)	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200
純資産額(千円)	38,692,708	44,059,494	46,071,076	47,558,659	48,636,219
総資産額(千円)	49,807,344	54,343,970	58,212,457	58,137,522	61,740,622
1株当たり純資産額(円)	1,887.08	2,147.14	2,241.13	2,322.37	2,374.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	17.50 (-)	22.50 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	148.93	275.41	105.27	106.89	76.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.7	81.1	79.1	81.8	78.8
自己資本利益率(%)	8.3	13.8	5.2	4.7	3.3
株価収益率(倍)	17.1	8.9	31.8	29.9	23.8
配当性向(%)	10.07	6.35	21.37	18.71	32.59
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,628 (2,198)	1,539 (2,003)	1,528 (1,804)	1,591 (1,681)	1,721 (1,701)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の前身は、ヨネヤ商事株式会社（昭和49年2月2日資本金10,000千円をもって、東京都板橋区成増3丁目24番1号に設立）であります。平成6年12月15日商号を株式会社サザビーに変更し、本店所在地を東京都港区に移転いたしました。さらに平成7年4月1日を合併期日として、株式会社サザビー（実質上の存続会社、昭和47年4月26日設立、本店所在地東京都渋谷区）を合併し、本店所在地を東京都渋谷区元代々木町49番13号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社サザビーの株式の額面金額の変更（1株の券面額500円を50円へ）を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては、実質上の存続会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和47年4月	家具の輸入販売等を目的として株式会社サザビーを設立。 設立後、バッグ袋物の企画製造販売に進出し、バッグのオリジナルブランド「SAZABY」の販売を開始、当初百貨店等に対する卸売りを中心に営業。
昭和48年7月	東京都渋谷区神宮前に本店を移転、アパレルメーカーに対するテキスタイル（プリントデザイン）、ウェアの企画製造販売を開始。
昭和52年6月	東京都渋谷区元代々木町に本店を移転。
昭和56年9月	生活雑貨とティールームを複合したオリジナルブランド「Afternoon Tea」の1号店を開店。
昭和58年12月	フランス、C.M.C S.A.と合併にて株式会社アニエスベーサンライズを設立。
昭和60年4月	百貨店等への卸売り中心であったバッグのオリジナルブランド「SAZABY」の直接販売を開始し、1号店を開店。
昭和60年6月	株式会社ファーイーストカンパニーを子会社として設立。
昭和61年6月	株式会社キハチアンドエスを子会社として設立。
昭和62年5月	東京都品川区東品川に本社・営業本部を移転。
平成2年6月	アクセサリーのオリジナルブランド「agete」の1号店を開店。
平成5年2月	東京都港区南青山に本社・営業本部を移転。
平成7年10月	アメリカ、スターバックス コーヒー との合併にて、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社を設立。
平成9年8月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社・営業本部を移転。
9月	日本証券業協会（現：株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
平成10年10月	アメリカ、インダストリーズワーツ社との合併にて、アメリカンラグ シー ジャパン株式会社を子会社として設立。
平成12年9月	アンド エー株式会社、株式会社エストーンを子会社として設立。
平成14年5月	株式会社倫来亜樹（ロングルアージュ）との合併にて、株式会社タアコバを子会社として設立。
平成15年5月	株式会社アリストフローを子会社として設立。
平成16年1月	フランス、バリバレとの合併にて、株式会社バリバレジャポンを子会社として設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社アニエスベーサンライズに関する、フランス、C.M.C S.A.との間の合併契約を解消。
6月	スペイン、コフルーサ社との合併にて、株式会社ピナを子会社として設立。 株式会社ヴィアンドエスを子会社として設立。
9月	株式会社 伊勢丹との合併にて、株式会社アイエスエルを子会社として設立。
12月	株式会社サザビーリーグに商号を変更。
平成19年12月	株式会社トリプルアイを子会社として設立。
平成20年1月	アメリカ、3.1フィリップリム社との合併にて、株式会社3.1フィリップリム・ジャパンを子会社として設立。
2月	台湾、統一超商股?有限公司との合併にて、統一午茶風光股?有限公司を設立。
4月	新設分割により持株会社体制に移行。 株式会社アイシーエル、株式会社ビーエルティ、株式会社バゲージハンドラズユニオン、株式会社エーアンドエスを新設分割設立会社として設立。

3【事業の内容】

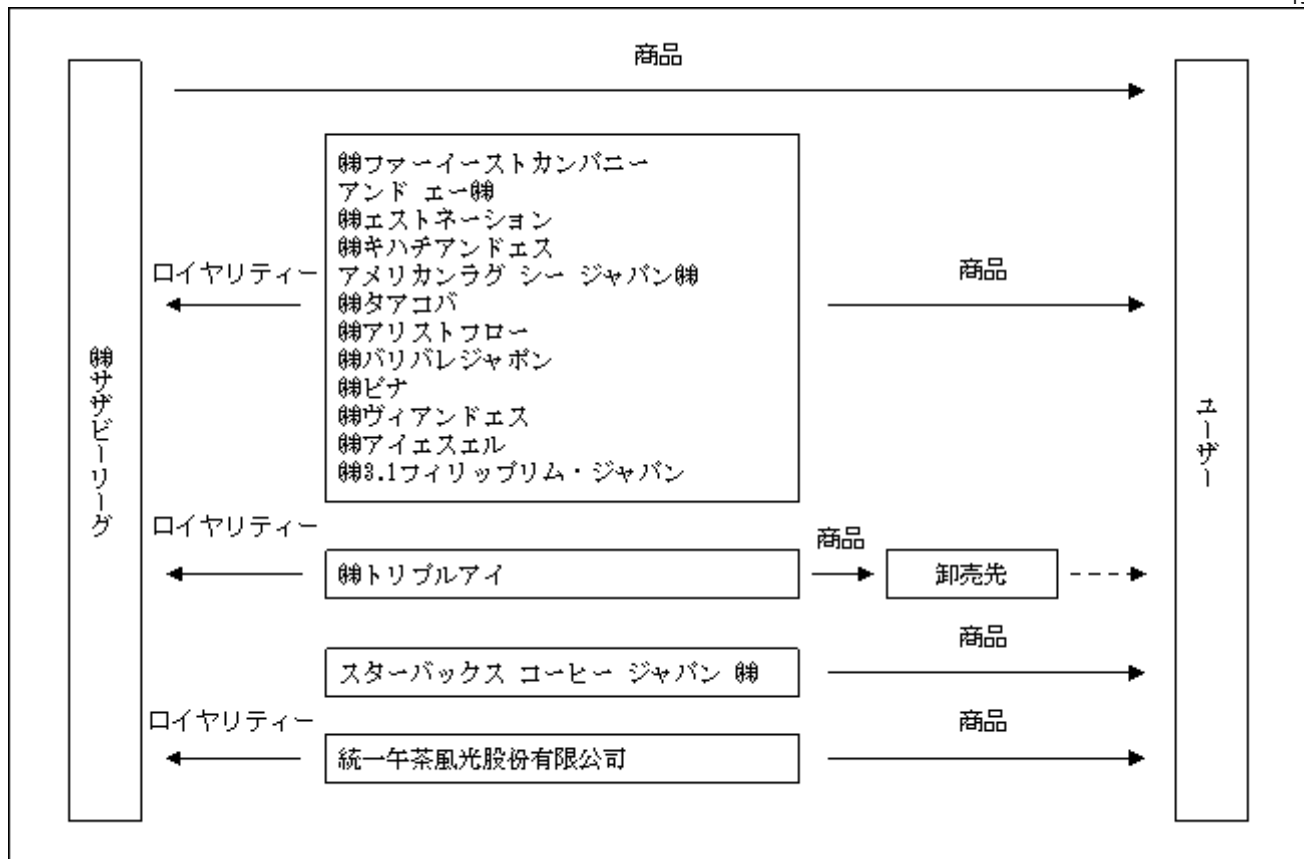
「The SAZABY LEAGUE」は、グループアイデンティティーであり、株式会社サザビーリーグ（当社）及び子会社13社、関連会社2社によって構成される企業グループの名称であります。

3つの事業戦略としては、Lifestyle Value Creation（ひとつ先のライフスタイルの創造）、Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）、Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）となっております。

当連結会計年度末の当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに戦略軸別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	ブランド	主要な会社
Lifestyle Value Creation (ひとつ先のライフスタイルの創造)	Afternoon Tea SADEU rejiig	当社
Brand Incubation (様々なブランドの創造と育成)	SAZABY VIASAZABY agete NOJESS Ripeurb SALVIATI BELLESIORA miso bank 手前みそ Villa Oriental	当社
	ANAYI MANOUQUA allureville	(株)ファーイーストカンパニー
	And A	アンド エー(株)
	ESTNATION	(株)エストネーション
	ROZALIA SCARTISSUE Endlich SABATINO l tone	(株)トリプルアイ
Global Brand Alliance (グローバルな視点でのブランドコラボレーション)	KIHACHI	(株)キハチアンドエス
	AMERICAN RAG CIE	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
	TAACOBBA	(株)タアコバ
	JANE PACKER	(株)アリストフロー
	bali barret	(株)バリバレジャポン
	CAMPER	(株)ピナ
	Valextra	(株)ヴィアンドエス
	Zadig & Voltaire	(株)アイエスエル
	3.1 phillip lim	(株)3.1フィリップリム・ジャパン
	STARBUCKS COFFEE	スターバックス コーヒー ジャパン (株)
Afternoon Tea	統一午茶風光股?有限公司	

(注) 以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

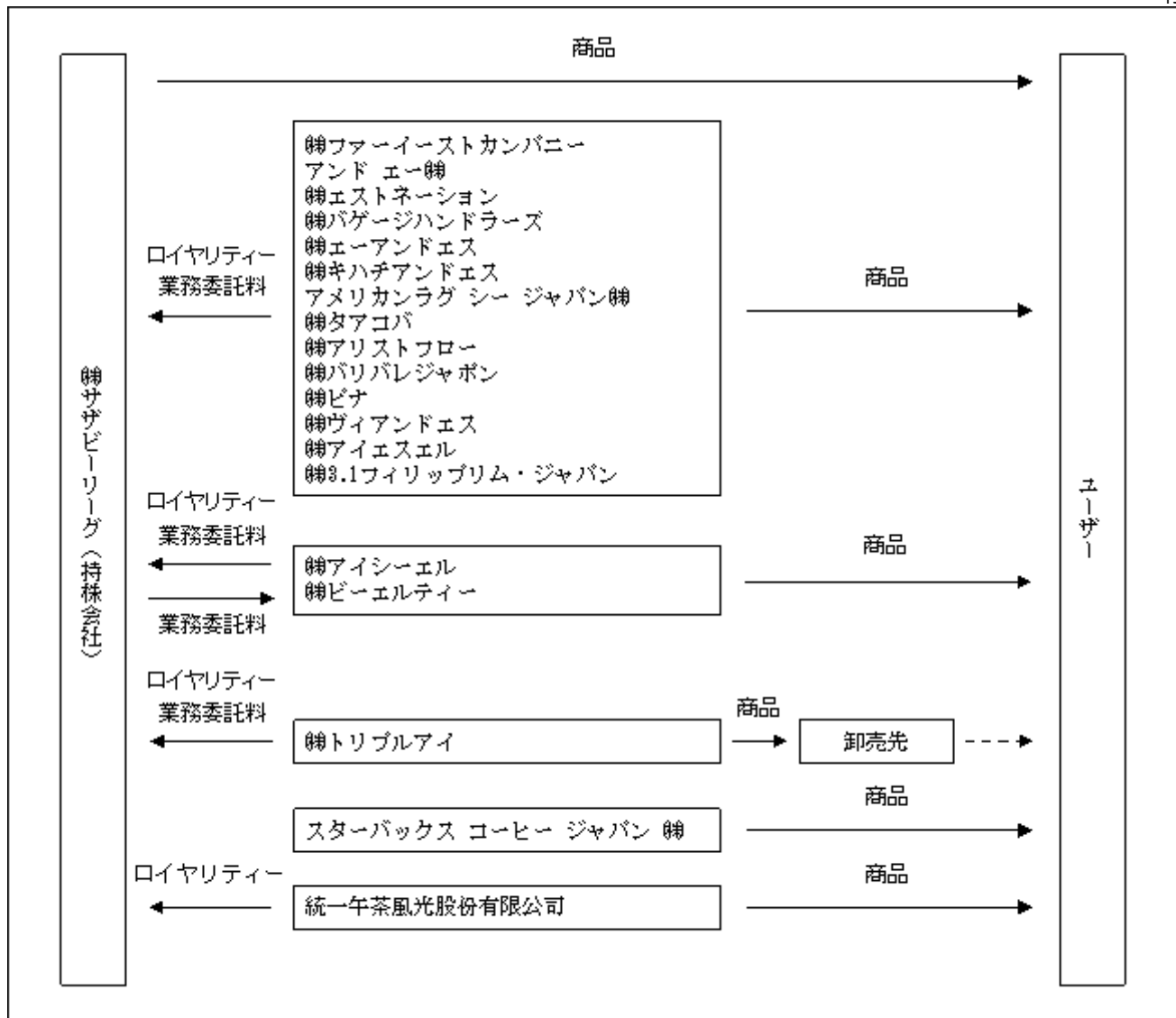


なお、平成20年4月1日からの株式会社サザビーリーグの持株会社化、及びThe SAZABY LEAGUEのブランドポートフォリオ戦略の変更に伴う事業戦略別の主要ブランド名及び主要な会社は次のとおりであります。

また、「Lifestyle Value Creation（ひとつ先のライフスタイルの創造）」を「Living Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）」に変更いたしました。

（平成20年6月23日現在）

区分	ブランド	主要な会社
Living Style Value Creation （ひとつ先のリビングスタイルの創造）	Afternoon Tea	生活雑貨事業：(株)アイシーエル 飲食・サービス事業：(株)ビーエルティー
	Cocoonist	(株)アイシ - エル
	rejiig	(株)ビーエルティー
Brand Incubation （様々なブランドの創造と育成）	miso bank 手前みそ Villa Oriental	当社
	ANAYI MANOUQUA allureville	(株)ファーイーストカンパニー
	And A	アンド エー(株)
	ESTNATION	(株)エストネーション
	ROZALIA SCARTISSUE Endlich SABATINO l tone	(株)トリプルアイ
	SAZABY VIASAZABY	(株)バゲージハンドラズ
	agete NOJESS Ripeurb SALVIATI BELLESIORA	(株)エーアンドエス
Global Brand Alliance （グローバルな視点でのブランドコラボレーション）	JANE PACKER	(株)アリストフロー
	Valextra	(株)ヴィアンドエス
	CAMPER	(株)ピナ
	Zadig & Voltaire	(株)アイエスエル
	KIHACHI	(株)キハチアンドエス
	AMERICAN RAG CIE navasana	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
	TAACOBА	(株)タアコバ
	bali barret	(株)バリバレジャポン
	3.1 phillip lim	(株)3.1フィリップリム・ジャパン
	Afternoon Tea	統一午茶風光股?有限公司
STARBUCKS COFFEE	スターバックス コーヒー ジャパン (株)	



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社)											
(株)ファーイーストカンパニー(注)4	東京都渋谷区	20,000	B	100	-	4	-	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
アンド エー(株)	東京都渋谷区	10,000	B	100	-	4	-	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
(株)エストネーション(注)2	東京都渋谷区	10,000	B	100	-	5	債務保証貸付	ロイヤリティー収入	店舗の賃貸	-	
(株)アリストフロー	東京都渋谷区	10,000	G	100	-	4	債務保証	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
(株)ヴィアンドエス	東京都渋谷区	10,000	G	100	1	4	貸付	ロイヤリティー収入	店舗の賃貸	-	
(株)トリプルアイ	東京都渋谷区	10,000	B	100	-	4	貸付	ロイヤリティー収入	事務所の賃貸	-	
(株)ピナ	東京都渋谷区	90,000	G	90	-	4	貸付	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
(株)アイエスエル	東京都渋谷区	90,000	G	81	2	3	貸付	ロイヤリティー収入	店舗の賃貸	-	
(株)キハチアンドエス	東京都渋谷区	49,000	G	80	-	4	債務保証貸付	商品販売 ロイヤリティー収入	店舗の賃借 事務所と店舗の賃貸	-	
アメリカンラグシー ジャパン (株)	東京都渋谷区	10,000	G	80	-	4	-	ロイヤリティー収入	店舗の賃貸	-	
(株)タアコバ	東京都渋谷区	20,000	G	80	-	4	貸付	ロイヤリティー収入	-	-	
(株)バリバレジャパン	東京都渋谷区	20,000	G	80	1	2	貸付	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
(株)3.1フィリップリム・ジャパン	東京都渋谷区	20,000	G	80	-	4	貸付	ロイヤリティー収入	事務所と店舗の賃貸	-	
(持分法適用関連会社)											
スターバックス コーヒー ジャパン (株)(注)3	東京都渋谷区	8,341,315	G	40.0	2	-	債務保証	-	事務所と店舗の賃貸	-	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Brand Incubation = 「B」

Global Brand Alliance = 「G」

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年2月末時点で、2,525,875千円となっております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. (株)ファーストカンパニーは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ファーストカンパニー
売上高（千円）	10,046,120
経常利益（千円）	349,612
当期純利益（千円）	153,812
純資産額（千円）	1,540,404
総資産額（千円）	3,305,843

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
Lifestyle Value Creation	805 (1,647)
Brand Incubation	1,126 (160)
Global Brand Alliance	554 (426)
全社（共通）	470 (1)
合計	2,955 (2,234)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数（1人1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,721 (1,701)	31.7	5.1	4,297,468

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数（1人1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、平成20年4月1日の持株会社体制への移行に向けて、

各事業会社との中期事業計画の策定と方向性の確認

The SAZABY LEAGUE連結の中期事業計画の策定と方向性の確認

持株会社の主要組織と機能の詳細の設計

職務権限・内部取引ルールの検討等

を進めてまいりました。

営業の概況につきましては、当社単体は生活雑貨・アクセサリー事業の売上高が好調に推移し、期首想定以上の営業利益を確保した一方、既存子会社のアパレル事業が天候不順や市場全体の低調な推移の影響等から計画を下回る結果となった事ならびに新規子会社の収益改善が計画通り進展しなかった事等から、子会社合計の営業利益は期首の計画を下回る結果となりました。

また当連結会計年度に新規子会社2社、関連会社1社を設立いたしました。

店舗の状況につきましては、当連結会計年度中に75店舗を新たに开店し（単体54店舗、子会社計21店舗）、営業政策上25店舗を閉鎖し（単体20店舗、子会社計5店舗）、その結果、期末店舗数は569店舗（前期末519店舗）となりました。

当連結会計年度の連結決算においては、売上高876億71百万円（前期比7.0%増）、営業利益54億99百万円（同7.8%減）、経常利益72億87百万円（同0.1%増）、税金等調整前当期純利益は65億7百万円（同0.3%減）、当期純利益は34億72百万円（同12.8%増）となりました。1株当たり当期純利益は前期の150.32円に対し、169.55円となりました。

（ご参考）

（株）サザビーリーグ単体の当事業年度の売上高は499億49百万円（前期比8.4%増）、営業利益62億70百万円（同5.6%増）、経常利益68億53百万円（同8.6%増）、税引前当期純利益37億22百万円（同34.9%減）、当期純利益15億70百万円（同28.2%減）となりました。また1株当たり当期純利益は76.70円となりました。

連結営業利益減益の主要因

子会社合計の営業利益が単純合算で7億84百万円（前期実績19百万円）となった事

減価償却方法の変更により販売管理費が5億39百万円（単体の影響額3億77百万円）一時的に増加した事

単体の特別損失の計上について

当社は子会社3社に対する貸付金等の投資額について総額28億10百万円の貸倒引当金繰入額等を特別損失として計上いたしました。

本件に関する詳細な内容は平成20年5月9日発表の「特別損失の計上及び平成20年3月期通期業績予想（単体）の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

（セグメント別事業の状況）

Lifestyle Value Creation（ひとつ先のライフスタイルの創造）

売上高は306億66百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

*平成20年4月よりLiving Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）に変更いたしました。

Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）

売上高は398億95百万円（同11.9%増）となりました。

Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）

売上高は171億10百万円（同1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ79億30百万円増加し、202億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、35億34百万円（前期比16億15百万円増）となりました。これは主にこれは主に税金等調整前当期純利益65億7百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額7億98百万円及び法人税等の支払い129億28百万円等により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、22億87百万円（前期は16億66百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億40百万円あった一方で、預入期間が3ヶ月を超える定期預金が50億円純減し資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、21億9百万円（前期は50億70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

当社及び連結子会社における、事業のセグメント（＝戦略別セグメント）としては、Lifestyle Value Creation（ひとつ先のライフスタイルの創造）、Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）、Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）となっております。

販売経路については、直営店、百貨店型（商品供給契約に基づく販売）、ショッピングセンター型、その他（卸売型、OEM等）に分類されます。

経路別の販売高比率をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業のセグメント別の名称	販売経路			当連結会計期間販売高比率（％）
Lifestyle Value Creation	当 社		ユーザー	1.6
		百貨店	ユーザー	18.4
		ショッピングセンター型	ユーザー	13.9
		その他	ユーザー	1.1
Brand Incubation	当社及び 連結子会社		ユーザー	5.0
		百貨店	ユーザー	23.8
		ショッピングセンター型	ユーザー	15.1
		その他	ユーザー	1.6
Global Brand Alliance	連結子会社		ユーザー	4.0
		百貨店	ユーザー	7.3
		ショッピングセンター型	ユーザー	7.0
		その他	ユーザー	1.2

- (注) 1. 当社及び連結子会社の店舗は、「Lifestyle Value Creation」179店舗、「Brand Incubation」275店舗、「Global Brand Alliance」115店舗、合計569店舗となっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

セグメント別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
Lifestyle Value Creation(千円)	30,666,025	35.0	104.3
Brand Incubation(千円)	39,895,250	45.5	111.9
Global Brand Alliance(千円)	17,110,347	19.5	101.3
合計(千円)	87,671,623	100.0	107.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

形態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
路面店舗	9,327,578	10.6	94.5
百貨店型	43,479,059	49.6	103.3
ショッピングセンター型	31,508,359	36.0	115.4
その他	3,356,625	3.8	125.4
合計(千円)	87,671,623	100.0	107.0

- (注) 1. その他は、アウトレット、社員販売等の売上であります。
2. 形態別売上高の店舗の括りについては契約形態に基づき、区分を行っております。
3. 区分間の取引については相殺消去しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

セグメント別仕入高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
Lifestyle Value Creation(千円)	9,252,093	31.0	104.5
Brand Incubation(千円)	14,204,758	47.5	108.1
Global Brand Alliance(千円)	6,417,462	21.5	95.6
合計(千円)	29,874,314	100.0	104.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後も引き続き市場の競争環境は厳しくなっていくものと思われ、同業他社と差別化を図りながら、多様化するお客様の価値観に対し、今まで以上に迅速に対応しながら常に顧客満足の向上に努めていくことが極めて重要となります。このような状況の中、当社はLEAGUEの長期的発展と企業価値の更なる向上を目的として、平成20年4月1日に持株会社体制に移行いたしました。今後、ライフスタイル ブランドポートフォリオ経営の強みを最大化し、既存事業の安定的な成長と新規事業の開発と勝率向上に取り組んで参ります。

なお、持株会社体制におけるLEAGUE全体の企業価値向上の実現に向けた取り組みは以下のとおりです。

ブランド ポートフォリオマネジメントの進化

The SAZABY LEAGUEが展開している事業は、アパレル、服飾雑貨、リビング、飲食/サービスと多岐に渡っております。個々の事業の収益の総和を通してLEAGUE全体の収益力の向上を目指すと共に、市場変動リスクの考慮ならびに変化に対応する迅速な経営判断を通して、安定的に収益を確保していく基盤の構築を目指す。

LEAGUE全体の収益力・投資効率の向上

中期的に連結売上高成長率10%以上の達成を目標とし、かつ連結営業利益率の改善をはかる。

またキャッシュフローマネジメントの推進により、LEAGUE全体の資金管理ならびに投資効率の向上を目指し、ROEの改善をはかる。

経営人材の育成と輩出

次世代経営の推進を目指すべく、LEAGUE全体の経営人材の層を厚くするため人材育成・開発に積極的に投資を行う。

LEAGUE全体の内部統制の取り組み強化

持株会社内のガバナンス委員会・内部監査部を中心に内部統制の取り組みを強化する。

4【事業等のリスク】

以下において、The SAZABY LEAGUEの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、The SAZABY LEAGUEでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。株式会社サザビーリーグ（以下、当社）の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. The SAZABY LEAGUEの事業内容に関して

(1) The SAZABY LEAGUEの経営の基本方針

当社は昭和49年に会社設立以来、3つの事業戦略、Living Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）、Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）、Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）を推進し、事業領域を拡大してまいりました。

平成20年4月1日より持株会社体制に移行し、当社（持株会社）及び子会社17社、包括的に関連会社2社を含めたThe SAZABY LEAGUEのライフスタイルブランドポートフォリオ経営の一層の推進を図っております。

持株会社の主たる役割は以下のとおりです。

- LEAGUE全体のブランドポートフォリオ戦略・マーケティング戦略等の立案と推進
- キャッシュフローマネジメントによるLEAGUE全体の資金管理と投資効率向上への取り組み
- 次世代経営を推進するため、経営人材の育成と輩出への取り組み強化
- LEAGUE全体の内部統制の強化

以上の取り組みを通して、経営資源の最適配分を行い、LEAGUE全体の長期的発展と企業価値の向上の実現を目指してまいります。

また、The SAZABY LEAGUEに所属する各社は常にグローバルな視点で時代やファッションの変化に対応するMD（マーチャンダイジング）と商品を追求し、顧客第一の接客・サービス・店舗環境・情報発信等を通して、顧客満足の向上を目指すことで事業基盤を構築し、LEAGUE全体の企業価値向上に寄与していくことを基本方針としております。

(2) The SAZABY LEAGUEの事業戦略

The SAZABY LEAGUEは経営の基本方針に基づき、以下の3つの事業戦略に沿って事業を展開しております。

Living Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）

「衣食住」の異業種を複合したライフスタイル提案はThe SAZABY LEAGUEの重要な事業戦略であります。

この事業戦略においては、「Afternoon Tea」を中心に収益の拡大、ブランド価値の更なる向上、ライフスタイルの新規事業の開発等による新たなビジネスチャンスの創造を推進しております。

なお、平成20年4月1日の当社持株会社化に伴い、「Afternoon Tea」におけるリビング事業は（株）アイシーエル、飲食・サービス事業は（株）ビーエルティーで展開しております。

Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）

多様化するお客様のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、他社と明確な差別化をもって、ひとつ先の多様な価値観/世界観の提案を推進し、継続して次世代の業態/ブランドを創造するとともに事業としても成功し、The SAZABY LEAGUEの収益の柱を複数創造していくことを目指します。

平成20年4月1日の当社持株会社化に伴い、当社で展開しておりましたバッグ事業を（株）バゲージハンドラーズ、アクセサリー事業を（株）エーアンドエスで展開しております。

また、（株）ファーイーストカンパニー、アンドエー（株）、（株）エストネーションでアパレル事業を展開しております。

なお、新たなビジネスモデルの確立を目指し、平成19年12月に（株）トリプルアイを設立いたしました。当初はアパレル・バッグの卸売で事業展開を行っております。

Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）

企業理念や経営に対する価値観を共有できる国内外のパートナーとの事業展開は、The SAZABY LEAGUEが提案していくライフスタイルの価値観をグローバル化していく上で重要な戦略です。世界の魅力的なコンセプトや価値観を日本のマーケットに浸透させ、事業そのものの成長を目指してまいります。

ブランドコラボレーションには、下記のとおり子会社、関連会社がございます。

なお平成20年1月に（株）3.1フィリップス・ジャパンを同2月に統一午茶風光股?有限公司を新たに設立いたしました。

子会社（9社）

飲食事業：（株）キハチアンドエス

アパレル事業：アメリカンラグシー ジャパン（株） / （株）バリバレジャパン / （株）3.1フィリップリム・ジャパン / （株）アイエスエル

服飾雑貨事業：（株）ピナノ（株）ヴィアンドエス

ビューティサロン・ネイルサロン事業：（株）タアコバ

生花関連事業：（株）アリストフロー

関連会社（2社）

統一午茶風光股?有限公司（当社出資 49.0%）

スターバックス コーヒー ジャパン（株）（当社出資40.0%）持分法適用会社

*持分法適用会社は、当該会社の当期純利益のうち当社の株式持分比率相当が、営業外損益において連結対象となり、当該会社の業績は連結経常利益・連結当期純利益に反映されます。

（3）最近の収益動向に関して

事業戦略別売上高

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
Lifestyle Value Creation （百万円）	27,326	28,472	29,407	30,667
Brand Incubation（百万円）	37,944	38,297	35,853	40,116
Global Brand Alliance（百万円）	13,213	14,121	16,911	17,150

（注）1．Global Brand Allianceの売上高には関連会社1社は含まれておりません。

2．上記売上には内部取引が含まれております。

3．「SADEU」事業は平成18年3月期より「Brand Incubation」から「Lifestyle Value Creation」に移動したため、平成16年3月期に遡って「Lifestyle Value Creation」に含め比較しております。

売上高の推移（単体：連結）

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
単体売上高（百万円）	50,897	50,562	46,089	49,949
連結売上高（百万円）	78,212	80,671	81,939	87,671

（注）連結売上高には関連会社の売上高は含まれておりません。

営業利益の推移（単体：連結）

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
単体営業利益（百万円）	6,704	5,984	5,939	6,270
連結営業利益（百万円）	7,403	6,855	5,964	5,499

（注）1．連結営業利益には関連会社の営業利益は含まれておりません。

2．当社は関係会社各社（子会社・関連会社）から経営支援の対価としてロイヤリティを受け取っておりますが、連結上は内部消去されます。

3．平成20年3月期は、子会社13社の営業損失合計が7億84百万円（単純合算）であり、営業利益連単倍率は、0.88倍です。

経常利益の推移（単体：連結）

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
単体経常利益（百万円）	6,874	6,252	6,311	6,853
連結経常利益（百万円）	8,100	7,791	7,276	7,287

（注）1．連結経常利益には関連会社の当期純利益に対する当社の議決権比率を乗じた金額が、営業外収益の持分法投資利益として計上されます。

平成17年3月期から平成20年3月期までの持分法投資利益の状況は以下のとおりです。

平成17年3月期：持分法投資利益 569百万円 平成18年3月期：持分法投資利益 711百万円

平成19年3月期：持分法投資利益 1,009百万円 平成20年3月期：持分法投資利益 1,414百万円

2．平成20年3月期の経常利益連単倍率は、1.06倍です。

当期純利益の推移（単体：連結）

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
単体当期純利益（百万円）	5,728	2,331	2,188	1,570
連結当期純利益（百万円）	2,903	3,783	3,078	3,472

（注）1．平成17年3月期の単体当期純利益の増加要因として、関係会社株式の売却益28億38百万円（特別利益）の計上があります。

2．平成18年3月期の単体当期純利益の減少要因として、子会社支援引当金繰入額18億円（特別損失）の計上があります。

3．平成20年3月期の単体当期純利益の減少要因として、貸倒引当金繰入額27億94百万円（特別損失）の計上があります。

4．平成20年3月期の当期純利益連単倍率は、2.21倍です。

2．ブランドポートフォリオ経営に関して

The SAZABY LEAGUEのブランドポートフォリオ経営は異業種（衣食住）の複合経営で、単一事業の展開をしている企業と比べ、以下のような特徴があります。

マーケットリスクが分散されていますが、各業界（アパレル・バッグ・アクセサリ等ファッション関連・リビング関連・飲食関連）の動向に対処をしていく運営体制と管理体制が必要です。

企業の資源（人・モノ・お金・情報等）を分散して各事業に投資をする傾向にあります。

複数のブランドで事業展開を行っていますので、事業を推進する責任者クラスの育成と迅速な意思決定を行うための組織体制が必要です。

特定の事業の成長性に依存するのではなく、各事業の健全な成長の集積がThe SAZABY LEAGUEの中長期的な発展に繋がります。

The SAZABY LEAGUEといたしましては、このブランドポートフォリオ経営のメリットを活かし、リーグの事業戦略に沿って、中長期的な事業の発展を目指してまいりますが、一方で下記のようなリスク要因が内在すると考えます。

（1）Living Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）

当戦略の主要事業は生活雑貨および飲食・サービス事業です。これらの事業は一般的に市場への参入障壁が低く、個人経営から異業種の参入まで競争となりえる対象が多様かつ広範囲に及びます。当社の提案するライフスタイルの専門性が競合他社と比べ劣化した場合、また顧客のニーズに対して魅力が薄れた場合、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）

当戦略の主要事業は、衣料・服飾雑貨の事業です。これらの事業は一般的に時代性や国内外のファッションの潮流に影響を受けやすく、特に日本市場の特徴である一過性（ブームによる過熱感）の環境は収益の状況を大きく左右します。

当戦略においては、ブランドマネジメント上、事業の特性から判断し一定の出店規模にとどめ、ブランド価値の維持・向上に努めております。また戦略上、成熟したブランドの進化（リブランディング）と新規事業の開発と成功が収益拡大に必要な条件となります。

従いまして時代性やファッションの変化への対応が迅速にできなかった場合や新規事業の成功確立が低下した場合、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）

当戦略の特徴は、企業理念や経営に対する価値観を共有できる国内外とのパートナーとのハンズオンで経営に臨む点にあり、戦略的パートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社は、ライセンス商品販売による売上を得ております。当社ではこれらのパートナーとの緊密な関係を維持するよう常に努力しておりますが、不測の事態によりパートナーとの運営が継続できない状況が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また今後も国内外の優良なブランドとの事業提携の可能性を検討してまいりますが、新規のライセンスや事業が常に成功するとは限らず、この場合においても当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上のようなリスクが顕在化し各事業の収益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼした場合、減損会計の処理等により、The SAZABY LEAGUEの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. ライセンス契約に関して

当社はThe SAZABY LEAGUEの戦略軸のGlobal Brand Allianceの一環として、戦略的パートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社は、ライセンス商品販売による売上を得ております。当社ではこれらのパートナーとの緊密な関係を維持するよう常に努力しておりますが、不測の事態によりパートナーとの運営が継続できない状況が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また今後も国内外の優良なブランドとの事業提携の可能性を検討してまいりますが、新規のライセンスや事業が常に成功するとは限らず、この場合においてもThe SAZABY LEAGUEの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 人材の育成・確保に関して

The SAZABY LEAGUEでは、今後の事業展開においてリーグの理念と行動規範に共感し、自ら情熱を持って事業に参加する優秀な人材をいかに育成・確保していくかを極めて重要な課題としてとらえております。また、人材の育成・確保は競争環境が激化している業界で競合他社に対して一定の優位性を保つための重要な課題でもあります。現在、当社および子会社を中心に、コンピテンシーの向上を目指した成果主義型の人事制度の一貫性を通して、優秀な人材の育成・確保を目指しております。しかしながら、目指すべき人材の育成・確保が計画どおり進行しなかった場合には、今後のThe SAZABY LEAGUEの事業推進に支障をきたす可能性があります。

5. 個人情報管理に関して

The SAZABY LEAGUEは、顧客満足の向上ならびに売上の拡大を目指し、顧客への情報発信や各社ホームページ上での商品販売等を行っており、多くのブランドにおいて顧客の個人情報を保有しております。また今後、店舗でのさらなる顧客拡大およびホームページ上での商品販売の拡大により、顧客の個人情報の保有量は増大していくことが予想されます。これらを中心としたThe SAZABY LEAGUE保有の個人情報の保護については、社内規程や運用ルールを定め、その内部管理体制を徹底するとともに、システムやセキュリティの強化やアクセス権限者の制限等により、その取扱、管理に充分留意しております。しかしながら、万一、顧客等の個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、The SAZABY LEAGUEの信用の低下や損害賠償請求等により、業績やブランド力に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新設分割

当社は、平成20年4月1日をもって新設分割の方法により持株会社体制に移行する旨を平成19年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり決議し、平成19年6月19日開催の第35期定時株主総会において、承認可決されました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「2. 財務諸表等」における注記（重要な後発事象）をご参照ください。

(2) ライセンサー契約（商標使用被許諾）

該当事項はありません。

(注) 従来記載しておりましたアメリカンラグシー ジャパン(株)の契約については、その売上金額に鑑み、重要性判断の結果、記載を省略しております。

(3) 製品開発等のノウハウ提供契約

該当事項はありません。

(注) 従来記載しておりましたアメリカンラグシー ジャパン(株)の契約については、その売上金額に鑑み、重要性判断の結果、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

The SAZABY LEAGUEは「衣食住」にかかわるオリジナルブランドの製品を製造し、独自の世界観・価値観を追求していくために、各事業にわたって商品企画、デザインの開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億4百万円となっております。その主なものにつきましては、多様化する消費者のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、魅力のある商品提供を継続的に行うために「Brand Incubation」の事業戦略において、2億42百万円の研究開発費を計上しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

The SAZABY LEAGUEに関する財政状態及び経営成績並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は876億71百万円で前連結会計年度と比較して57億32百万円、7.0%の増収となりました。
当社単体の売上高は499億49百万円で前事業年度と比較して38億59百万円、8.4%の増収となりました。
一方、子会社13社の売上高合計は（単純合算）は、379億85百万円で前連結会計年度と比較して19億2百万円、5.3%の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は売上高の増加に伴い585億32百万円で前連結会計年度と比較して37億90百万円、6.9%の増益となりました。

一方、売上総利益率は66.8%と前連結会計年度の実績に対し、ほぼ同水準となりました。

営業収入

営業収入は1億4百万円で前連結会計年度と比較して42百万円、68.6%の増収となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は531億38百万円で前連結会計年度と比較して42億98百万円、8.8%の増加となりました。
また、販売費及び一般管理費比率も60.6%と前連結会計年度の実績59.6%に対し1.0%の増加となりましたが、これは主に、前連結会計期間に立ち上げた新規ブランド（allureville, Zadig & Voltaire）の一年を通じての営業や、当連結会計期間に設立した子会社2社（（株）トリプルアイ、（株）3.1フィリップリム・ジャパン）への先行投資等により、営業経費が増加したこと及び減価償却方法の変更等によるものです。

営業利益

営業利益は54億99百万円で前連結会計年度と比較して4億65百万円、7.8%の減益となりました。
当社単体は、アクセサリー・服飾雑貨事業の収益が好調に推移したことにより62億70百万円の営業利益となりましたが、一方で、子会社13社は7億84百万円の営業損失（単純合算）となりました。

営業外損益

持分法適用会社の当期純利益または損失に対する当社の持分比率を乗じた金額が、持分法投資損益として営業外損益に反映されます。

当連結会計年度においては持分法による投資利益14億14百万円が営業外収益に計上されており、前連結会計年度と比較して4億5百万円、40.1%の増加となりました。

これは、スタ・ボックス コーヒー ジャパン（株）の増益によるものです。

経常利益

経常利益は72億87百万円で前連結会計年度と比較して10百万円、0.1%の増益となりました。当社単体の経常利益は68億53百万円で前事業年度と比較して5億41百万円、8.6%の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益の合計は7億79百万円の損失（前期実績7億51百万円の損失）を計上しております。
主なものとして、特別利益で貸倒引当金戻入益1億47百万円、特別損失で固定資産除却損8億79百万円を計上しております。

当社単体の特別損益は、31億30百万円の損失（前期実績5億95百万円の損失）を計上しております。

これは主に、子会社3社に対する貸倒引当金の繰入27億94百万円によるものですが、連結損益計算書上は消去されております。

法人税等の負担率

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.4%となっております。法定実効税率40.6%との差異の原因の主なものは、以下のとおりです。

- ・ 評価性引当額の増加 13.5%
- ・ 持分法による投資利益 8.8%
- ・ 住民税均等割 1.4%

少数株主利益

少数株主利益は当社の80%子会社であるアメリカンラグ シー ジャパン（株）及び（株）3.1フィリップリム・ジャパンの少数株主に帰属する利益で、当連結会計年度は2社合計で16百万円となっております。

（注）アメリカンラグ シー ジャパン（株）の20%の出資先は米国のインダストリーズ ワーツ社であります。

（株）3.1フィリップリム・ジャパンの20%の出資先は米国の3.1 phillip lim LLC.であります。

当期純利益

当期純利益は34億72百万円で前連結会計年度と比較して3億93百万円、12.8%の増加となりました。当社単体の当期純利益は15億70百万円で前事業年度と比較して6億18百万円、28.2%の減益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は361億36百万円で、前連結会計年度末と比較して36億84百万円増加しました。有価証券が29億92百万円、たな卸資産が7億58百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は366億24百万円で、前連結会計年度末と比較して12億48百万円増加しました。関係会社株式へ持分法利益の取り込みや敷金及び保証金の増加により投資その他の資産が14億43百万円増加したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は154億57百万円で、前連結会計年度末と比較して26億58百万円増加しました。一年内返済予定長期借入金を含む短期借入金の増加額28億42百万円が主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は22億66百万円で、前連結会計年度末と比較して4億21百万円の減少となりました。長期借入金の一年内返済予定部分の振替による減少額3億27百万円が主な要因です。

主要な財務指標に関して

最近2年間の主要財務指標は以下のとおりです。

	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
流動比率（％）	253.6	233.8
固定比率（％）	67.9	66.9
固定長期適合比率（％）	64.6	64.2
自己資本比率（％）	76.8	75.3

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関して

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ79億30百万円増加し、202億98百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、35億34百万円（前期比16億15百万円増）となりました。これは主にこれは主に税金等調整前当期純利益65億7百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額7億98百万円及び法人税等の支払い29億28百万円等により資金が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、22億87百万円（前期は16億66百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22億40百万円あった一方で、預入期間が3ヶ月を超える定期預金が50億円純減し資金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、21億9百万円（前期は50億70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

資金需要に関して

The SAZABY LEAGUEの運転資金需要のうち、主なものは新規事業の企画開発及び新規出店や既存店舗のリニューアル費用、商品開発費用、宣伝広告費等の本業強化のための営業費用並びに会計システム投資、IT関連等のインフラ整備費用であります。当社ではキャッシュ・フロー マネジメントの徹底により投資効率の向上に努めており、必要な運転資金は内部留保金によりまかなってまいります。また子会社各社に対しても試行的にキャッシュ・フロー マネジメントを導入していく予定です。なお子会社各社の事業運営に必要な資金は金融機関からの借入れ及び当社からの貸付により調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社では、事業拡大のための新規出店及び既存店舗リニューアルに伴い19億58百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の実績につきましては、「Lifestyle Value Creation」においては7億70百万円、「Brand Incubation」においては7億79百万円、「Global Brand Alliance」においては3億36百万円、その他本部においては71百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所	事業のセグメント別の状況	土地		建物・附属設備		その他有形固定資産(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数	
		面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)				
店舗	青山 (東京都港区)	B	-	-	(326)	98,827	48,445	147,273	9(13)
	千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	L	-	-	(492) [153]	4,595	8,305	12,900	6(9)
	代官山 (東京都渋谷区)	B	-	-	(151)	25,184	5,917	31,101	3(4)
	自由が丘 (東京都目黒区)	L	-	-	(374)	7,930	695	8,626	4(6)
	丸の内 (東京都中央区)	L	-	-	(191)	18,992	2,117	21,109	2(3)
	銀座 (東京都中央区)	L / B	-	-	(3,112) [1,078]	71,717	1,757	73,474	36(52)
	福岡 (福岡市中央区)	B	-	-	(87)	8,801	308	9,109	3(4)
	御徒町 (東京都台東区)	B	-	-	(71)	16,145	778	16,923	3(4)
	路面店合計		-	-	(4,808) [1,231]	252,194	68,325	320,519	66(95)
	ショッピングセンター型 合計	L / B	-	-	(15,623)	1,208,062	332,438	1,540,500	408(584)
	百貨店型合計	L / B	-	-	(20,842)	363,366	332,693	696,059	717(1027)
本部	本社 (東京都渋谷区)	-	-	-	(6,751) [1,623]	60,088	30,073	90,162	490(1)
	本社(関係会社) (東京都渋谷区)	-	-	-	[3,285]	2,890	-	2,890	-(-)
	大阪事務所 (大阪市中央区)	-	-	-	(384)	1,423	-	1,423	14(-)
倉庫	ロジスティック (横浜市神奈川区)	-	-	-	(206)	-	0	0	9(-)
その他	福利厚生施設 (東京都渋谷区)	-	661	326,400	1,021	156,628	6,956	489,984	-(-)
	遊休資産 (栃木県宇都宮市)	-	1,052	21,380	-	-	-	21,380	-(-)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Lifestyle Value Creation = 「L」

Brand Incubation = 「B」

2. 各資産の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

4. 建物面積欄中の()書きは、賃借中のものを示し、また[]書きは転貸及び賃貸中のものを示し、いずれも外数であります。

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所(所在地)		事業の種類別セグメントの名称	土地		建物・附属設備		その他有形固定資産(千円)	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
				面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)			
株式会社 ファーイーストカンパニー	店舗	ショッピングセンター型 合計	B	-	-	(1,621)	186,677	39,536	226,214	60(10)
		百貨店型合計		-	-	(3,440)	176,916	73,996	250,913	152(26)
	本部	本社 (東京都港区)		-	-	(1,456)	39,312	2,825	42,137	64(-)
アンド エー 株式会社	店舗	青山 (東京都港区)	B	-	-	(260)	70	0	70	2(2)
		福岡 (福岡市中央区)		-	-	(361)	31,440	15,500	46,940	4(5)
		大阪 (大阪市西区)		-	-	(471)	8,489	397	8,887	5(6)
		渋谷 (東京都渋谷区)		-	-	(558)	71,424	5,744	77,168	9(10)
		仙台 (仙台市青葉区)		-	-	(283)	29,789	925	30,715	4(5)
		大阪 (大阪市北区)		-	-	(363)	53,298	9,902	63,201	4(5)
		銀座 (東京都中央区)		-	-	(49)	300	52	352	2(2)
		路面合計		-	-	(2,347)	194,813	32,522	227,335	30(35)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(1,307)	233,266	50,709	283,975	24(27)
	本部	本社 (東京都港区)		-	-	(289)	5,795	2,602	8,398	33(-)
株式会社 エストネーション	店舗	有楽町 (東京都千代田区)	B	-	-	(1,440)	120,370	10,580	130,951	29(-)
		路面合計		-	-	(2,969)	254,583	9,150	263,733	48(-)
	本部	本社 (東京都港区)		-	-	(232)	20,448	463	20,912	37(-)
株式会社 アリストフ ロー	店舗	銀座 (東京都中央区)	G	-	-	(252)	3,562	1,862	5,424	2(11)
		汐留 (東京都品川区)		-	-	(57)	4,983	1,204	6,188	3(16)
	路面合計	-		-	(309)	8,545	3,066	11,612	5(27)	
本部	本社 (東京都渋谷区)	-	-	(258)	7,807	967	8,774	9(-)		
株式会社 ヴィアンドエ ス	店舗	銀座 (東京都中央区)	G	-	-	(282)	186,607	7,534	194,142	8(-)
		路面合計		-	-	(57)	-	64	64	4(-)
株式会社 トリプルアイ	本部	本社 (東京都港区)	B	-	-	(426)	8,163	859	9,022	2(-)

会社名	事業所（所在地）		事業の種類別セグメントの名称	土地		建物・附属設備		その他の有形固定資産（千円）	投下資本合計（千円）	従業員数（人）
				面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）			
株式会社 ピナ	店舗	銀座 （東京都中央区） 路面合計	G	-	-	(131)	195	55	250	4(-)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(726)	80,543	13,424	93,968	34(1)
		百貨店型合計		-	-	(684)	29,226	15,920	45,146	78(1)
	本部	本社 （東京都渋谷区）		-	-	(248)	5,036	2,315	7,352	19(-)
株式会社 アイエスエル	店舗	青山 （東京都港区）	G	-	-	(305)	25,726	8,515	34,241	4(-)
		銀座 （東京都中央区） 路面合計		-	-	(321)	719	252	972	3(-)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(626)	26,446	8,767	35,214	7(-)
		百貨店型合計		-	-	(309)	42,194	14,868	57,062	11(-)
		百貨店型合計		-	-	(367)	717	689	1,406	21(-)
	本部	本社 （東京都港区）		-	-	(277)	26,988	2,942	29,931	18(-)
株式会社 キハチアンド エス	店舗	銀座 （東京都中央区）	G	-	-	(887) [326]	132,791	41,925	174,716	32(39)
		大島 （東京都江東区） 路面合計		-	-	(26) [326]	861	368	1,229	2(2)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(913) [326]	133,652	42,293	175,946	34(41)
		百貨店型合計		-	-	(2,054)	126,907	61,927	188,834	123(150)
		百貨店型合計		-	-	(1,856)	10,465	17,842	28,307	116(141)
	本部	本社 （東京都中央区）		-	-	(607)	5,311	1,319	6,630	76(-)
	倉庫	大島 （東京都江東区）		-	-	(995)	21,073	13,136	34,210	42(-)
アメリカンラ グ シー ジャ パン 株式会社	店舗	渋谷 （東京都渋谷区）	G	-	-	(370)	44,866	422	45,289	5(3)
		大阪 （大阪市西区）		-	-	(1,223)	63,915	6,234	70,149	7(5)
		名古屋 （名古屋市中区）		-	-	(344)	24,679	3,458	28,137	5(3)
		青山 （東京都港区） 路面合計		-	-	(417) (2,357)	42,120 175,582	825 10,940	42,946 186,522	7(5) 24(16)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(1,897)	97,012	3,754	100,767	19(12)
		百貨店型合計		-	-	(397)	61,672	351	62,024	7(5)
		本部		本社 （東京都渋谷区）	-	-	(307)	352	628	981

会社名	事業所（所在地）		事業の種類別セグメントの名称	土地		建物・附属設備		その他有形固定資産（千円）	投下資本合計（千円）	従業員数（人）
				面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）			
株式会社 タコバ	店舗	銀座 （東京都中央区）	G	-	-	(653)	34,892	3,333	38,226	-(-)
		路面合計		-	-	(329)	49,151	13,710	62,861	-(-)
株式会社 バリバレッジ ボン	店舗	渋谷 （東京都渋谷区）	G	-	-	(265)	19,631	796	20,428	6(-)
		路面合計		-	-	(122)	11,839	1,280	13,120	6(1)
		ショッピングセンター型 合計		-	-	(44)	-	75	75	4(-)
	百貨店型合計	-		-	(179)	510	103	613	10(-)	
本部	本社 （東京都渋谷区）									

（注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Brand Incubation = 「 B 」

Global Brand Alliance = 「 G 」

2．国内子会社に関しましては、決算日が2月末日であるため、平成20年2月29日現在で記載しております。

3．各資産の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

4．従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書しております。

5．建物面積欄中の（ ）書きは、賃借中のものを示し、また [] 書きは転貸及び賃貸中のものを示し、いずれも外数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
(株)エストネーション 銀座店	東京都中央区	B	店舗（新設）	550	-	自己資金	平成20年5月	平成20年8月

（注）1．事業の種類別セグメントの名称欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Brand Incubation = 「 B 」

2．上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却等予定額 （百万円）	除却等の 予定年月
提出会社、アンド エー(株) (株)アリストフロー及び(株)ピナ 各銀座店	東京都中央区	L / B / G	店舗（除却）	130	平成20年5月

（注）1．事業の種類別セグメントの名称欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Lifestyle Value Creation = 「 L 」

Brand Incubation = 「 B 」

Global Brand Alliance = 「 G 」

2．上記の金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,939,200	20,939,200	ジャスダック証券取引所	-
計	20,939,200	20,939,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,163	1,139
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,300	113,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 3,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価格をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本減少、合併又は会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2. 各新株予約権の一部行使はできないこととします。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

3. 新株予約権の割当を受けた対象者が当社に在任・在籍しなくなった場合には、新株予約権割当契約に定める場合を除き、新株予約権を行使することはできません。

新株予約権の割当を受けた対象者が死亡した場合には、新株予約権割当契約の定めるところにより、死亡の日と権利行使期間の始期のいずれか遅い日から12ヶ月までは相続人が権利を行使することができます。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の一切の処分はできないものとします。

上記事項の詳細その他について、新株予約権割当契約に定めるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成9年9月1日	1,600,000	20,939,200	2,504,000	4,593,973	3,672,350	5,752,323

(注) 有償一般募集

入札による募集	1,350,000株
発行価格	3,130円
資本組入額	1,565円
払込金総額	5,241,350千円
入札によらない募集	250,000株
発行価格	3,740円
資本組入額	1,565円
払込金総額	935,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	17	32	79	4	6,313	6,465	-
所有株式数(単元)	-	35,968	726	749	32,620	14	139,313	209,382	1,000
所有株式数の割合(%)	-	17.18	0.35	0.36	15.58	0.01	66.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式460,701株は、「個人その他」に4,607単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 陸三	東京都港区	4,792	22.89
森 正督	東京都世田谷区	2,186	10.44
角田 雄二	東京都港区	1,172	5.60
森 正樹	東京都世田谷区	933	4.46
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	908	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2-11-3	745	3.56
中村 洋	神奈川県逗子市	686	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	593	2.83
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	515	2.46
森 真弓	東京都世田谷区	504	2.41
森 由佳子	東京都世田谷区	504	2.41
計		13,540	64.67

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は695千株であります。なお、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー及びその共同保有者から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月28日現在で1,067,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー
(他共同保有者1名)

保有株券等の数 1,067,500株(共同保有者分を含む。)

株券等保有割合 5.10%

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成20年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で1,126,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社(他共同保有者2名)

保有株券等の数 1,126,200株(共同保有者分を含む。)

株券等保有割合 5.38%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,477,500	204,775	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,939,200	-	-
総株主の議決権	-	204,775	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権個数50個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サザビリーグ	東京都渋谷区元代々木町49番13号	460,701	-	460,701	2.20
計	-	460,701	-	460,701	2.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成13年度ストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予め定めたる価額をもって会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利（以下、権利という）を与うる契約（以下、権利付与契約という）」に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、本総会終結の時において在職する当社人事制度に定めるオフィサーの資格を有する者、および管理職の資格を有する者等に対して付与することを平成13年6月26日定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	執行役員（オフィサー）7名、管理職 92名、 一般職担当リーダー等 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	4,391円（注）2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～平成19年9月30日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．170,000株を上限として各オフィサーに付与する株式の上限は10,000株、下限は3,000株とし、各管理職に付与する株式の上限は3,000株、下限は300株とし、一般職担当リーダー等に付与する株式の上限は300株、下限は100株といたします。

2．株式分割および時価を下回る価格で新株等を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．権利者が当社に在任・在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を喪失するものといたします。なお、権利者が退職後直ちに当社の取締役役に選任される場合には、その就任期間中は喪失しないものとします。

権利者が死亡した場合には、権利付与契約の定めるところにより、死亡の日と権利行使期間の始期のいずれか遅い日から12ヶ月までは相続人が権利を行使することができます。

権利者は、当該権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができないものといたします。

付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものといたします。本総会にて決議した事項の詳細その他については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象使用人との間で締結する権利付与契約に定めるものといたします。

平成14年度ストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月19日第30期定時株主総会終結の時に在任する、当社人事制度に定める執行役員（オフィサー）、管理職及び一般担当リーダー（以下、「対象者」という。）に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成14年6月19日第30期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数	執行役員（オフィサー）7名、管理職 99名、 一般職担当リーダー 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	37	90,465
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式には、平成20年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	460,701	-	460,701	-

3【配当政策】

The SAZABY LEAGUEの利益配分に関する基本方針は、LEAGUEの業績、LEAGUE全体の中期的な財務体質の強化、利益配分と内部留保金のバランス、連結EPS（1株当たり純利益）の水準等を加味し、安定的に適正な利益配分を継続して行うことを目標としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会であります。

第36期の期末配当につきましては1株あたり25円（普通配当20円、特別配当5円）とし、配当性向（連結）は14.74%となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、今後のThe SAZABY LEAGUEの収益性向上を目指した新規事業への投資、既存事業の健全な成長に向けた事業投資、LEAGUE全体のシステム投資等に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年6月20日 定時株主総会決議	511,962,475	25.0 （普通配当 20.0） （特別配当 5.0）

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	2,610	3,050	3,650	3,550	3,470
最低（円）	1,350	2,230	2,105	2,805	1,730

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	3,400	3,340	2,590	2,230	2,200	2,025
最低（円）	2,985	2,415	2,065	1,730	1,990	1,800

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 陸三	昭和18年3月10日生	昭和47年4月 株式会社サザビー（現 株式会社サザビーリーグ）設立 代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役最高経営責任者（CEO） 平成17年4月 当社代表取締役最高経営責任者（CEO）兼社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長（現任）	注2	4,792
代表取締役社長		森 正督	昭和23年5月1日生	昭和44年4月 株式会社エイヴォン入社 昭和48年7月 当社入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和61年5月 当社専務取締役 昭和63年11月 当社代表取締役専務 平成11年4月 当社代表取締役最高執行責任者（COO） 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 株式会社ヴィアンドエス 代表取締役社長（現任） 平成17年9月 株式会社アイエスエル 代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任）	注2	2,186
取締役		新道 薫	昭和37年6月13日生	昭和60年4月 株式会社パルコ入社 平成4年1月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室 経営企画部長 平成9年4月 当社経営企画室 経営管理部長 平成12年4月 当社オフィサー 総合企画室副室長 平成17年4月 当社常務執行役員 総合企画室長 平成20年4月 当社常務執行役員 経営統括室長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水登 慎	昭和21年1月1日生	昭和44年1月 株式会社ジュン入社 平成9年2月 当社入社 平成10年4月 当社アガット事業部 事業部長 平成11年4月 当社営業サポート室 事業開発部長 平成12年4月 当社オフィサー アガット部ブランドマネージャー 平成13年4月 当社オフィサー 営業サポート部マネージャー 平成14年4月 当社オフィサー 営業統括室長 平成15年4月 当社オフィサー アフタヌーンティーリビング部マネージャー 平成17年4月 当社常務執行役員 営業統括室長(現任) 平成20年1月 株式会社3.1フィリップリム・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成20年2月 株式会社タアコバ 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	注2	0
常勤監査役		樽本 泰知	昭和9年5月21日生	昭和32年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和61年2月 同社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成3年9月 株式会社静岡伊勢丹代表取締役 平成7年2月 株式会社伊勢丹ファイナンス代表取締役 平成9年6月 当社監査役 平成10年5月 日本百貨店協会専務理事 平成16年5月 日本百貨店協会顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成17年9月 株式会社アイエスエル 監査役(現任)	注3	-
監査役		行船 忠明	昭和12年8月4日生	昭和31年4月 熊本国税局総務部総務課 昭和58年6月 国税庁長官官房人事課課長補佐 平成7年7月 渋谷税務署長 平成8年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券(株)(現 日興コーディアル証券(株)) 公開引受部長 平成10年12月 同社企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券(株)常務執行役員 平成15年7月 株TASC設立 代表取締役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		鍋木 慎治	昭和44年6月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人入所 平成6年4月 公認会計士登録 平成12年7月 鍋木公認会計士事務所開設 平成16年5月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						6,985

- (注) 1. 常勤監査役 樽本泰知、監査役 行船忠明、田中奉文、鍋木慎治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役任期は、平成20年6月定時株主総会終結の日から平成22年6月定時株主総会終結の日までであります。
3. 常勤監査役である樽本泰知氏の任期は、平成19年6月定時株主総会終結の日から平成23年6月定時株主総会終結の日までであります。
4. 監査役任期は、平成17年6月定時株主総会終結の日から平成21年6月定時株主総会終結の日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び関係会社（子会社17社、包括的に関連会社2社）は、一層のグループ力強化を図るため、平成16年12月1日にグループアイデンティティを導入しております。

グループアイデンティティは「The SAZABY LEAGUE」と定義され、「理念」「行動規範」「戦略」を明確にするとともに、グループ内での周知徹底を図っております。

また、当社は平成20年4月1日より新設分割の方法によって持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の目的は、持株会社と事業会社の担う役割と責任を明確化し、今後のThe SAZABY LEAGUEの長期的発展と全体価値の向上を実現していくことであります。

持株会社となる当社は、The SAZABY LEAGUEの経営方針、中期・単年度の事業計画／投資・資金計画等の策定と推進、ブランドマネジメント等を行うとともに、次世代の経営人材の育成、LEAGUEのガバナンス体制の強化及び管理機能の効率化等の役割を担います。この体制の変更に伴い、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが、重要な経営目標であると考えております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、会社の機関としては、「取締役会」（取締役は4名、社外取締役は選任しておりません）、「監査役」、「監査役会（社外監査役4名）」、「会計監査人」を設置しております。また、昨今の事業環境の変化に迅速な対応をしていくために、取締役会の機能を高め、経営の効率を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会は、会社法等法令上の重要事項ならびに当社及び関係会社の経営に関する重要事項に関して審議及び決議を行います。取締役会は月1回定例として開催し、重要案件の審議及び決議を行っております。また必要に応じて適宜臨時取締役会を開催いたします。

監査役会は取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行や意思決定における経営監視を行うとともに、子会社の監査も行っております。

一方、当社の執行役員は平成20年4月1日現在7名（常務執行役員3名、執行役員4名）という体制で、各執行役員の主たる業務は、横断的に子会社を支援する営業統括室・経営統括室・人事統括室・業務統括室・総合管理室の統括任務及び子会社の事業支援にあっております。

業務執行の意思決定は当社の経営会議にて行われます。経営会議メンバーは5名（社長・副社長の2名と常務執行役員3名）で構成されております。また経営会議は原則週に1回開催され、主にThe SAZABY LEAGUEの事業戦略や予算・財務にかかわる内容についての審議並びに決裁を行っております。

しかしながら経営会議にて審議する内容も広範に及ぶため、経営会議の下部組織として社内委員会制度（会社法上の委員会設置会社の規定とは異なる）を導入し、一層の迅速な意思決定を目指しております。社内委員会制度は主に「人・ブランド・資金」等の経営資源ごとに原則4つの委員会で構成されます。（各委員会の委員長は執行役員が兼務しております。）

ブランドポートフォリオ委員会

既存・新規事業の事業戦略に対する審議並びに決裁を行っております。

組織人事委員会

当社内の組織の改廃の審議並びに経営会議への提案、及び管理職以上の人材の採用／評価・報酬の決定／異動等の審議を行っております。

投資委員会

各事業及び子会社のキュッシュ・フロー計画の進捗管理並びに投資案件に対する審議を行っております。

アドミニストレーション委員会

管理系業務に対する審議を行っております。

また、経営会議及び各委員会を中心としたコーポレートガバナンス体制の確認・監査を目的に代表取締役直轄のガバナンス委員会を設置し、「経営上の意思決定の仕組み」「企業内外のステークホルダーとの相互関係と利害関係の調整」「会社経営に規律を与え監督・監視する仕組み（企業倫理観の醸成）」等に関し、基本指針の提示を検討し、健全なThe SAZABY LEAGUE全体の経営を目指した審議を行っております。なお、当委員会には社外の見識者として弁護士・公認会計士が参加しております。

なお、各委員会は必要に応じ適宜開催されております。

監査役監査の状況

監査役は年度ごとに各監査役の主として担当すべき監査の対象を定め、当社及び子会社監査を行っております。

内部監査の状況

平成20年4月より代表取締役の直轄機関である内部監査部を設置し、現在スタッフは5名で業務を行っております。年度ごとに監査計画を作成し、取締役会の承認を得て、その計画に沿って、当社及び子会社の業務が適正に行われているか監督を継続して行っております。内部監査の結果は、代表取締役に報告されます。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者については、下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員 業務執行社員 石橋和男氏（継続監査年数2年） 指定社員 業務執行社員 服部一利氏（継続監査年数2年）
会計監査業務に係る補助者	公認会計士 3名 会計士補等 5名

(3) リスク管理体制の整備の状況

業務統括室長（当社常務執行役員が兼任）の管理責任のもと、リスクマネジメント部を中心に法令や社内ルールの遵守の実践に努めており、情報セキュリティー関連は情報管理部において統制管理を行っております。また、各子会社と連携して各店舗での顧客情報管理並びに衛生・安全・防火管理の徹底を図っております。今後もコーポレートガバナンスの充実に向け、関係法令・他社事例等を調査・研究の上、The SAZABY LEAGUE全体の統制管理の諸政策の実施を推進してまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬等の額は、以下の通りです。

取締役に対する報酬等の額	303百万円
監査役に対する報酬等の額	15百万円
計	319百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月30日開催の第22期定時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年5月30日開催の第22期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役27百万円、監査役1百万円）を含めております。

(5) 監査報酬の内容

報酬等の額

	支払額
1. 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	30百万円
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3百万円
合計	33百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、1. の報酬等の額には合計額を記載しております。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当の決定機関

当社は、確実かつ機動的に配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議及び会社法其他法令において同条の決議方法が準用される決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。

(11) 当社と社外役員との利害関係

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			14,277,155		14,214,232	
2.受取手形及び売掛金			6,726,779		6,514,564	
3.有価証券			3,991,601		6,984,539	
4.たな卸資産			6,182,062		6,940,174	
5.繰延税金資産			438,998		484,269	
6.その他			878,716		1,040,833	
貸倒引当金			43,361		42,403	
流動資産合計			32,451,951	47.8	36,136,209	49.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		7,998,086		8,219,951		
減価償却累計額		3,252,589	4,745,496	3,765,480	4,454,471	
2.土地			347,780		347,780	
3.建設仮勘定			58,491		18,437	
4.その他		2,536,058		2,788,698		
減価償却累計額		1,552,330	983,727	1,559,952	1,228,745	
有形固定資産合計			6,135,495	9.0	6,049,433	8.3
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			754,393		666,385	
2.その他			102,822		81,991	
無形固定資産合計			857,216	1.3	748,377	1.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			6,050,904		5,902,538	
2.関係会社株式			9,876,612		10,989,556	
3.敷金及び保証金			7,108,206		7,354,925	
4.繰延税金資産			104,047		283,749	
5.長期性預金			3,000,000		3,000,000	
6.その他			2,390,758		2,296,228	
貸倒引当金			147,000		-	
投資その他の資産計			28,383,529	41.9	29,826,998	41.0
固定資産合計			35,376,241	52.2	36,624,808	50.3
資産合計			67,828,193	100.0	72,761,018	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,899,468		3,100,717	
2. 短期借入金		1,974,072		4,817,060	
3. 未払法人税等		1,456,048		1,846,759	
4. 未払費用		3,892,980		4,191,373	
5. 賞与引当金		527,420		458,986	
6. 役員賞与引当金		94,900		-	
7. その他		953,941		1,042,682	
流動負債合計		12,798,831	18.8	15,457,578	21.3
固定負債					
1. 長期借入金		922,350		595,290	
2. 退職給付引当金		254,661		280,305	
3. 役員退職慰労引当金		1,085,771		1,089,472	
4. 繰延税金負債		124,026		-	
5. その他		301,168		301,168	
固定負債合計		2,687,978	4.0	2,266,237	3.1
負債合計		15,486,810	22.8	17,723,815	24.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,593,973	6.7	4,593,973	6.3
2. 資本剰余金		5,752,323	8.5	5,752,323	7.9
3. 利益剰余金		43,345,505	63.9	46,407,994	63.8
4. 自己株式		1,842,009	2.7	1,842,099	2.5
株主資本合計		51,849,792	76.4	54,912,191	75.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		149,079	0.2	65,538	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		100,106	0.2	202,934	0.3
評価・換算差額等合計		249,186	0.4	137,396	0.2
少数株主持分		242,404	0.4	262,407	0.3
純資産合計		52,341,383	77.2	55,037,202	75.6
負債純資産合計		67,828,193	100.0	72,761,018	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			81,939,087	100.0		87,671,623	100.0
売上原価			27,196,664	33.2		29,138,875	33.2
売上総利益			54,742,422	66.8		58,532,748	66.8
営業収入			62,168	0.1		104,815	0.1
営業総利益			54,804,591	66.9		58,637,563	66.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売物流費		1,692,071			1,860,905		
2. 包装費		631,020			657,141		
3. 支払ロイヤリティー		255,426			278,067		
4. 家賃		15,032,487			16,378,139		
5. 広告宣伝費		1,465,855			1,669,015		
6. 役員報酬		431,188			458,292		
7. 給与手当		15,382,036			16,005,300		
8. 賞与引当金繰入額		527,420			458,986		
9. 役員賞与引当金繰入額		94,900			-		
10. 退職給付費用		63,770			49,976		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		47,117			39,262		
12. 法定福利厚生費		2,063,851			2,044,592		
13. 通勤費		839,508			852,444		
14. 水道光熱費		1,067,853			1,071,242		
15. 保険料		113,654			116,315		
16. 減価償却費		1,112,975			1,848,243		
17. その他	1	8,018,811	48,839,950	59.6	9,350,624	53,138,548	60.6
営業利益			5,964,640	7.3		5,499,015	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		95,728			162,569		
2. 受取配当金		1,981			2,931		
3. 持分法による投資利益		1,009,319			1,414,419		
4. 業務委託報酬		31,812			35,257		
5. 商標権使用料		13,627			20,742		
6. 投資利益		51,191			45,133		
7. その他		187,940	1,391,600	1.7	198,085	1,879,138	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		47,991			41,381		
2. 業務委託手数料		9,368			8,658		
3. デリバティブ評価損		-			11,531		
4. その他		22,514	79,874	0.1	29,434	91,006	0.1
経常利益			7,276,366	8.9		7,287,147	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			147,936		
2. 保険満期返戻金		137,130			-		
3. その他		-	137,130	0.2	7,196	155,132	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	512,907			879,799		
2. 役員退職慰労金		176,518			-		
3. 貸倒引当金繰入額		147,000			-		
4. その他		51,994	888,421	1.1	54,853	934,652	1.1
税金等調整前当期 純利益			6,525,076	8.0		6,507,627	7.4
法人税、住民税及び 事業税		3,112,005			3,311,392		
過年度法人税等戻入額		188,000			-		
法人税等調整額		464,038	3,388,043	4.1	291,827	3,019,564	3.4
少数株主利益(控除)			58,781	0.1		16,003	0.0
当期純利益			3,078,251	3.8		3,472,059	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,593,973	5,752,323	40,923,521	1,842,009	49,427,808
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			460,767		460,767
利益処分による役員賞与			195,500		195,500
当期純利益			3,078,251		3,078,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,421,984	-	2,421,984
平成19年3月31日 残高（千円）	4,593,973	5,752,323	43,345,505	1,842,009	51,849,792

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	213,598	-	213,598	183,623	49,825,030
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					460,767
利益処分による役員賞与					195,500
当期純利益					3,078,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	64,518	100,106	35,587	58,781	94,369
連結会計年度中の変動額合計（千円）	64,518	100,106	35,587	58,781	2,516,353
平成19年3月31日 残高（千円）	149,079	100,106	249,186	242,404	52,341,383

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,593,973	5,752,323	43,345,505	1,842,009	51,849,792
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			409,570		409,570
当期純利益			3,472,059		3,472,059
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,062,489	90	3,062,398
平成20年3月31日 残高（千円）	4,593,973	5,752,323	46,407,994	1,842,099	54,912,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	149,079	100,106	249,186	242,404	52,341,383
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					409,570
当期純利益					3,472,059
自己株式の取得					90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	83,541	303,041	386,582	20,003	366,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,541	303,041	386,582	20,003	2,695,818
平成20年3月31日 残高(千円)	65,538	202,934	137,396	262,407	55,037,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,525,076	6,507,627
減価償却費		1,112,975	1,848,243
持分法による投資利益		1,009,319	1,414,419
長期前払費用償却額		247,532	201,127
貸倒引当金の増加額(減少額)		147,127	147,936
退職給付引当金の増加額		30,424	25,644
役員退職慰労引当金の増加額		21,376	3,700
賞与引当金の増加額(減少額)		8,881	68,434
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		94,900	94,900
固定資産除却損		512,907	879,799
受取利息及び受取配当金		97,710	165,500
支払利息		47,991	41,381
為替差損益		773	6,244
売上債権の減少額(増加額)		852,506	212,214
たな卸資産の増加額		1,539,562	758,111
前払年金費用の増加額		124,771	144,779
仕入債務の増加額(減少額)		246,467	798,750
預り金の増加額(減少額)		43,165	49,511
未払金の増加額(減少額)		3,147	23,459
未払費用の増加額		212,141	166,830
未払消費税等の増加額(減少額)		83,114	137,023
役員賞与の支払額		195,500	-
その他		190,038	186,744
小計		5,154,526	6,224,208
利息及び配当金の受取額		174,572	279,163
利息の支払額		47,344	41,079
法人税等の支払額		3,363,083	2,928,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,918,671	3,534,077

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		1,000,000	1,000,000
有価証券及びの投資有価証券の 償還による収入		3,300,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		1,851,471	2,240,580
無形固定資産の取得による支出		375,093	141,767
長期貸付金の貸付による支出		23,890	23,293
長期貸付金の回収による収入		19,097	1,507
長期前払費用の支払による支出		167,854	154,032
敷金・保証金の支払による支出		800,096	672,321
敷金・保証金の返還による収入		549,268	394,261
保険積立金の支払による支出		71,436	66,208
保険積立金の返戻による収入		139,500	246,410
関連会社株式の取得による支出		-	115,566
定期預金の純増減額		1,400,000	5,000,000
預り保証金の返還による支出		54,671	-
預り保証金の入金による収入		2,500	-
その他		67,533	58,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,666,613	2,287,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		90,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		4,519,396	634,072
親会社による配当金の支払額		461,372	410,289
自己株式の取得による支出		-	90
少数株主からの払込による収入		-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,070,768	2,109,548
現金及び現金同等物に係る 換算差額等		773	900
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		4,817,936	7,930,014
現金及び現金同等物の期首残高		17,186,693	12,368,757
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,368,757	20,298,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結しております。 連結子会社の名称は、(株)ファーイーストカンパニー、ア ンド エー(株)、(株)エストネーション、(株)アリストフロー、 (株)ヴィアンドエス、(株)ピナ、(株)アイエスエル、(株)キハチア ンドエス、アメリカンラグ シー ジャパン(株)、(株)タアコ バ及び(株)バリバレジャポンであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しております。 連結子会社の名称は、(株)ファーイーストカンパニー、ア ンド エー(株)、(株)エストネーション、(株)アリストフロー、 (株)ヴィアンドエス、(株)トリプルアイ、(株)ピナ、(株)アイエス エル、(株)キハチアンドエス、アメリカンラグ シー ジャ パン(株)、(株)タアコバ、(株)バリバレジャポン及び(株)3.1フィ リップリム・ジャパンであります。 なお、上記のうち、(株)トリプルアイ及び(株)3.1フィリップ リム・ジャパンにつきましては、当連結会計年度に新規 設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社に持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称は、スターバックス コーヒー ジャパン(株)であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社に持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称は、スターバックス コーヒー ジャパン(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 統一午茶風光股?有限公司 持分法を適用しない理由 当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全 体としても重要性が無いため、持分法の適用から除いて おります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社11社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社13社の決算日は2月29日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してお ります。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左 ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法 (ロ) 食品 最終仕入原価法 □ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年</p> <p>b 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>c 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から処理しております。 また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>	<p>b デリバティブ 同 左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 主として総平均法による原価法 (ロ) 食品 同 左 □ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～10年</p> <p>b 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 同 左 ロ その他の無形固定資産 同 左</p> <p>c 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同 左</p> <p>b 賞与引当金 同 左</p> <p>c</p> <p>d 退職給付引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>e 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 また、執行役員（従業員に限る。）についても、当連結会計年度末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。 d ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、双方の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同 左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 c ヘッジ方針 同 左 d ヘッジ有効性の評価 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 a 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は51,998,872千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与につきましては、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した連結会計年度の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に定める耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数及び残存価額1円に基づく定額法に変更いたしました。 この変更は、平成20年4月1日から持株会社体制へ移行することに伴い、減価償却方法の見直しの検討を行った結果、変更後の減価償却方法がより経営管理の精度を高め、当社リーグの実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから、当連結会計年度から行ったものであります。 減価償却方法を定率法から定額法へ変更すること及び残存価額を1円とすることについては、店舗等における固定資産の使用状況に鑑み、定額法が固定資産の使用実態により即しており、より適正な事業の管理に資するとともに持株会社体制移行後の各子会社の経営管理をより容易にすると判断されることから変更したものであります。 また、当社リーグは事業戦略ごとに多くのブランドを展開しており、各ブランド価値の向上、維持のためにブランド単位で一定期間ごとに店舗内装の見直しと改装を行っておりますが、この店舗改装が従来の耐用年数よりも短いサイクルで実施されている実態が判明したため、各ブランド毎の店舗改装サイクルの実態に即した経済的耐用年数に見直すとともに、店舗以外の有形固定資産についても使用可能期間に即した経済的耐用年数を採用いたしました。 なお、定額法への変更により、従来の定率法による場合と比較し、減価償却費は337,918千円少なく、営業利益、経常利益はそれぞれ同額多く計上されており、税金等調整前当期純利益は321,195千円多く計上されております。また、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、減価償却費は877,134千円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税金等調整前当期純利益は827,829千円少なく計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると、減価償却費は539,215千円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税金等調整前当期純利益は506,634千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出額」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、115,207千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却等による収入」「有形固定資産の売却による収入」及び上記「無形固定資産の取得による支出」を除く「その他の支出額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の売却等による収入」は56,199千円、「有形固定資産の売却による収入」は8,348千円、「無形固定資産の取得による支出」を除く「その他の支出額」は 15千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン (株) 633,000千円</p>	<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン (株) 482,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">262,651千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 410,612千円</p> <p>什器備品 49,952千円</p> <p>ソフトウェア 9,800千円</p> <p>長期前払費用 42,543千円</p> <hr/> <p>計 512,907千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">304,949千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 738,555千円</p> <p>什器備品 77,815千円</p> <p>ソフトウェア 7,062千円</p> <p>商標権 12,500千円</p> <p>長期前払費用 43,865千円</p> <hr/> <p>計 879,799千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,939,200	-	-	20,939,200
合計	20,939,200	-	-	20,939,200
自己株式				
普通株式	460,664	-	-	460,664
合計	460,664	-	-	460,664

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数については、(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	460,767	普通配当 17.50 特別配当 5.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	409,570	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,939,200	-	-	20,939,200
合計	20,939,200	-	-	20,939,200
自己株式				
普通株式(注)	460,664	37	-	460,701
合計	460,664	37	-	460,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数については、(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	409,570	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	511,962	利益剰余金	普通配当 20.00 特別配当 5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金 14,227,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,900,000千円 有価証券(現金同等物) 3,991,601千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,368,757千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> 現金及び預金 14,214,232千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,984,539千円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,298,771千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">1,086,877</td> <td style="text-align: right;">526,799</td> <td style="text-align: right;">560,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363,138</td> <td style="text-align: right;">225,922</td> <td style="text-align: right;">137,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,450,015</td> <td style="text-align: right;">752,721</td> <td style="text-align: right;">697,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	1,086,877	526,799	560,078	その他	363,138	225,922	137,216	合計	1,450,015	752,721	697,294	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">978,966</td> <td style="text-align: right;">482,312</td> <td style="text-align: right;">496,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307,679</td> <td style="text-align: right;">211,073</td> <td style="text-align: right;">96,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,286,646</td> <td style="text-align: right;">693,385</td> <td style="text-align: right;">593,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(什器備品)	978,966	482,312	496,654	その他	307,679	211,073	96,606	合計	1,286,646	693,385	593,260
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他(什器備品)	1,086,877	526,799	560,078																														
その他	363,138	225,922	137,216																														
合計	1,450,015	752,721	697,294																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他(什器備品)	978,966	482,312	496,654																														
その他	307,679	211,073	96,606																														
合計	1,286,646	693,385	593,260																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">430,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713,712千円</td> </tr> </table>	1年内	283,653千円	1年超	430,060千円	合計	713,712千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">594,420千円</td> </tr> </table>	1年内	233,097千円	1年超	361,322千円	合計	594,420千円																				
1年内	283,653千円																																
1年超	430,060千円																																
合計	713,712千円																																
1年内	233,097千円																																
1年超	361,322千円																																
合計	594,420千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">325,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,764千円</td> </tr> </table>	支払リース料	325,490千円	減価償却費相当額	308,053千円	支払利息相当額	16,764千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309,742千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </table>	支払リース料	326,449千円	減価償却費相当額	309,742千円	支払利息相当額	15,099千円																				
支払リース料	325,490千円																																
減価償却費相当額	308,053千円																																
支払利息相当額	16,764千円																																
支払リース料	326,449千円																																
減価償却費相当額	309,742千円																																
支払利息相当額	15,099千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,159,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,765,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,924,459千円</td> </tr> </table>	1年内	1,159,431千円	1年超	2,765,028千円	合計	3,924,459千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,050,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,585,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,636,827千円</td> </tr> </table>	1年内	1,050,998千円	1年超	2,585,828千円	合計	3,636,827千円																				
1年内	1,159,431千円																																
1年超	2,765,028千円																																
合計	3,924,459千円																																
1年内	1,050,998千円																																
1年超	2,585,828千円																																
合計	3,636,827千円																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	3,994,014	3,996,540	2,525	4,991,099	4,995,930	4,830
	小計	3,994,014	3,996,540	2,525	4,991,099	4,995,930	4,830
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	398,205	391,924	6,281	398,493	394,928	3,565
	(3) その他	4,997,587	4,868,180	129,407	6,993,440	6,919,940	73,500
	小計	5,395,793	5,260,104	135,689	7,391,934	7,314,868	77,066
合計		9,389,807	9,256,644	133,163	12,383,033	12,310,798	72,235

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,305	339,408	251,102	88,305	198,695	110,389
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	88,305	339,408	251,102	88,305	198,695	110,389	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
合計		88,305	339,408	251,102	88,305	198,695	110,389

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	23,200	23,200
匿名組合出資金	290,090	282,148

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	398,205	-	-	-	398,493	-
（3）その他	3,991,601	5,000,000	-	-	6,984,539	5,000,000	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,991,601	5,000,000	398,205	-	6,984,539	5,000,000	398,493	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建ブット 米ドル	389,601	275,149	5,117	13,713	66,005	28,287	1,145	3,943
	買建コ-ル 米ドル	389,601	275,149	19,874	9,552	66,005	28,287	4,370	2,249
	合計	779,203	550,299	14,756	23,266	132,010	56,575	3,224	6,193

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、提出会社(株)サザビーリーグについては、平成16年4月に適格退職年金制度を廃止し、新確定給付企業年金制度へ移行致しました。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,760,259	1,829,417
(2) 年金資産(千円)	2,751,411	2,636,730
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	991,152	807,312
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	381,333	141,647
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	126,577	63,288
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	483,241	602,376
(7) 前払年金費用(千円)	737,902	882,682
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	254,661	280,305

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	63,770	49,976
(1) 勤務費用(千円)	221,284	216,566
(2) 利息費用(千円)	32,955	34,087
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	26,947	27,514
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	100,233	109,875
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	63,288	63,288

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として 2.0	同 左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、按分した額を処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年度 ストック・オプション	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	執行役員(オフィサー)5名、管理職97名	執行役員(オフィサー)7名、管理職92名、一般職担当リーダー等25名	執行役員(オフィサー)7名、管理職99名、一般職担当リーダー17名
ストック・オプション数	普通株式 107,800株	普通株式 168,700株	普通株式 187,600株
付与日	平成12年10月2日	平成13年12月17日	平成14年7月29日
権利確定条件	権利者が当社に在任・在籍していることを要します。ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成13年10月1日 至平成18年9月30日	自平成14年10月1日 至平成19年9月30日	自平成15年10月1日 至平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年度 ストック・オプション	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	71,200	113,700	126,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	71,200	5,100	5,400
未行使残	-	108,600	120,800

単価情報

	平成12年度 ストック・オプション	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,822	4,391	3,369
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	執行役員（オフィサー）7名、管理職92名、一般職担当リーダー等 25名	執行役員（オフィサー）7名、管理職99名、一般職担当リーダー 17名
ストック・オプション数	普通株式 168,700株	普通株式 187,600株
付与日	平成13年12月17日	平成14年7月29日
権利確定条件	権利者が当社に在任・在籍していることを要します。ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成15年10月1日 至 平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	108,600	120,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	108,600	4,500
未行使残	-	116,300

単価情報

	平成13年度 ストック・オプション	平成14年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,391	3,369
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,355,344</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">441,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">300,620</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">274,799</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">589,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,358,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">299,809</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419,019</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	2,355,344	役員退職慰労引当金	441,148	減価償却費	300,620	商品評価損	274,799	賞与引当金	217,370	その他	589,652	繰延税金資産小計	4,178,936	評価性引当額	3,358,083	繰延税金資産合計	820,852	繰延税金負債		前払年金費用	299,809	その他有価証券評価差額金	102,022	繰延税金負債合計	401,832	繰延税金資産の純額	419,019	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加	19.6%	住民税均等割等	1.2%	交際費等永久差異	0.9%	税額控除	0.2%	過年度法人税等戻入	2.9%	持分法による投資利益	6.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,210,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768,297</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">442,652</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">263,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">189,455</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">149,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,412,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,238,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358,633</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,770</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">768,018</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	3,210,131	固定資産	768,297	役員退職慰労引当金	442,652	商品評価損	263,741	賞与引当金	189,455	未払事業税	149,744	その他	388,548	繰延税金資産小計	5,412,571	評価性引当額	4,238,782	繰延税金資産合計	1,173,789	繰延税金負債		前払年金費用	358,633	その他有価証券評価差額金	44,851	その他	2,285	繰延税金負債合計	405,770	繰延税金資産の純額	768,018	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加	13.5%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久差異	0.6%	持分法による投資利益	8.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰越欠損金	2,355,344																																																																																																				
役員退職慰労引当金	441,148																																																																																																				
減価償却費	300,620																																																																																																				
商品評価損	274,799																																																																																																				
賞与引当金	217,370																																																																																																				
その他	589,652																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,178,936																																																																																																				
評価性引当額	3,358,083																																																																																																				
繰延税金資産合計	820,852																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
前払年金費用	299,809																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	102,022																																																																																																				
繰延税金負債合計	401,832																																																																																																				
繰延税金資産の純額	419,019																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増加	19.6%																																																																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																																																																				
交際費等永久差異	0.9%																																																																																																				
税額控除	0.2%																																																																																																				
過年度法人税等戻入	2.9%																																																																																																				
持分法による投資利益	6.3%																																																																																																				
その他	1.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰越欠損金	3,210,131																																																																																																				
固定資産	768,297																																																																																																				
役員退職慰労引当金	442,652																																																																																																				
商品評価損	263,741																																																																																																				
賞与引当金	189,455																																																																																																				
未払事業税	149,744																																																																																																				
その他	388,548																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,412,571																																																																																																				
評価性引当額	4,238,782																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,173,789																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
前払年金費用	358,633																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44,851																																																																																																				
その他	2,285																																																																																																				
繰延税金負債合計	405,770																																																																																																				
繰延税金資産の純額	768,018																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
評価性引当額の増加	13.5%																																																																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																																																																				
交際費等永久差異	0.6%																																																																																																				
持分法による投資利益	8.8%																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	Lifestyle Value Creation (千円)	Brand Incubation (千円)	Global Brand Alliance (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入及び営業利益						
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する売上高・営業収入	29,402,596	35,646,828	16,889,661	81,939,087	62,168	82,001,255
(2) セグメント間の内部売上高・営業収入	1,827	14,656	14,209	30,693	30,693	-
計	29,404,424	35,661,484	16,903,871	81,969,780	31,475	82,001,255
営業費用	24,833,735	30,664,175	17,472,418	72,970,329	3,066,285	76,036,615
営業利益又は営業損失()	4,570,688	4,997,309	568,546	8,999,451	3,034,810	5,964,640
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	8,437,171	12,087,228	5,982,802	26,507,202	41,320,991	67,828,193
減価償却費	369,379	489,115	265,611	1,124,106	236,401	1,360,507
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	477,533	886,088	601,804	1,965,425	290,789	2,256,215

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) Lifestyle Value Creation

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具事業及び飲食事業

雑貨、家具事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEAROOM) / SADEU

(2) Brand Incubation

当社オリジナルブランドによる、バッグ事業、アクセサリ事業及び100%子会社によるアパレル事業

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY / BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb / SALVIATI

アパレル関連事業：ANAYI / MANOUQUA / allureville / And A / ESTNATION

(3) Global Brand Alliance

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBA

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティ収入等営業収入を含めております。

なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,125,445千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係わる費用であります。
5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,971,025千円であり、その主なものは親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係わる資産であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、BRAND INCUBATIONが8,900千円、全社が86,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	Lifestyle Value Creation (千円)	Brand Incubation (千円)	Global Brand Alliance (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高・営業収入及び営業利益						
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する売上高・営業収入	30,666,025	39,895,250	17,110,347	87,671,623	104,815	87,776,439
(2) セグメント間の内部売上高・営業収入	1,952	1,153	36,550	39,656	39,656	-
計	30,667,978	39,896,404	17,146,897	87,711,280	65,158	87,776,439
営業費用	26,492,552	34,773,779	17,951,649	79,217,981	3,059,441	82,277,423
営業利益又は営業損失()	4,175,426	5,122,624	804,752	8,493,298	2,994,283	5,499,015
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	8,299,405	13,321,069	6,111,778	27,732,253	45,028,765	72,761,018
減価償却費	549,931	742,599	345,908	1,638,440	410,930	2,049,371
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	770,100	779,546	336,927	1,886,574	71,747	1,958,321

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) Lifestyle Value Creation

当社オリジナルブランドによる、雑貨、家具事業及び飲食事業

雑貨雑貨事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEAROOM) / SADEU / rejiig

(2) Brand Incubation

当社オリジナルブランドによる、バッグ事業、アクセサリ事業等及び100%子会社によるアパレル事業

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY / BAGGAGEHANDLERS UNION

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb / SALVIATI / BELLESIORA

飲食事業：miso bank / 手前みそ / Villa Oriental

アパレル関連事業：ANAYI / MANOUQUA / allureville / And A / ESTNATION

卸売事業：ROZALIA SCARTISSUE / Endlich / SABATINO / Itone

(3) Global Brand Alliance

ブランドコラボレーションによる事業

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / bali barret / Zadig & Voltaire / 3.1 phillip lim

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOB

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 売上高・営業収入のうち消去又は全社の項目に、ロイヤリティー収入等営業収入を含めております。
なお、この営業収入は、本社機能のサービス提供により獲得される収入でありますので、消去又は全社の項目に表示しております。
4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,098,480千円であり、その主なものは、ロイヤリティー収入等獲得のための人件費等、親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係わる費用であります。
5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,840,758千円であり、その主なものは親会社の本社総務部及び経理部等の管理部門に係わる資産であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法から、経済的耐用年数及び残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、Lifestyle Value Creationで152,102千円、Brand Incubationで183,145千円、Global Brand Allianceで25,330千円、全社で178,637千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、定率法から定額法への変更による影響額と、耐用年数の変更による影響額の内訳は、以下のとおりであります。
(定率法から定額法への変更による影響額)
当連結会計年度において、Lifestyle Value Creationで71,812千円、Brand Incubationで201,825千円、Global Brand Allianceで79,261千円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益が同額増加した一方、全社で14,981千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。
(耐用年数見直しによる影響額)
当連結会計年度において、Lifestyle Value Creationで223,915千円、Brand Incubationで384,971千円、Global Brand Allianceで104,591千円、全社で163,656千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	スターバックス コーヒー ジャ パン(株) (東京都渋谷区)	8,341,315	コーヒー、清涼 飲料水、乳製品、 パン、菓子の輸 出入並びに販売 コーヒーストア 並びにレストラ ンの経営	直接 40.1%	兼任 2名	-	営業取 引以外 の取引	銀行借入 について 債務保証	633,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	スターバックス コーヒー ジャ パン(株) (東京都渋谷区)	8,356,414	コーヒー、清涼 飲料水、乳製品、 パン、菓子の輸 出入並びに販売 コーヒーストア 並びにレストラ ンの経営	直接 40.0%	兼任 2名	-	営業取 引以外 の取引	銀行借入 について 債務保証	482,500	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,544円08銭	1株当たり純資産額 2,674円75銭
1株当たり当期純利益 150円32銭	1株当たり当期純利益 169円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	52,341,383	55,037,202
純資産の部から控除する金額(千円)	242,404	262,407
(うち少数株主持分)	(242,404)	(262,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,098,978	54,774,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,478,536	20,478,499
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,078,251	3,472,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,078,251	3,472,059
期中平均株式数(株)	20,478,536	20,478,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(新株予約権等) 普通株式 229,400株	(新株予約権等) 普通株式 116,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,340,000	4,490,000	1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	634,072	327,060	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	922,350	595,290	1.82	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,896,422	5,412,350	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,290	60,000	60,000	60,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		12,186,261		12,062,213		
2. 売掛金	1	4,661,856		4,467,042		
3. 有価証券		3,991,601		6,984,539		
4. 商品		2,145,010		2,373,288		
5. 貯蔵品		14,233		22,932		
6. 前渡金		8,826		5,056		
7. 前払費用		439,943		485,262		
8. 繰延税金資産		312,557		328,461		
9. 短期貸付金	1	607,769		505,175		
10. 未収入金	1	43,038		139,604		
11. その他	1	55,475		69,113		
貸倒引当金		28,200		27,600		
流動資産合計		24,438,376	42.0	27,415,092	44.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,085,476		4,262,772		
減価償却累計額		1,856,442	2,229,033	2,218,118	2,044,653	
2. 構築物		19,303		19,303		
減価償却累計額		11,668	7,634	12,201	7,101	
3. 什器備品		1,580,881		1,767,498		
減価償却累計額		983,696	597,184	1,004,112	763,385	
4. 土地			347,780		347,780	
5. 建設仮勘定			32,325		18,355	
有形固定資産合計			3,213,958		3,181,275	5.1
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			22,242		1,849	
2. ソフトウェア			712,414		607,764	
3. 電話加入権			62,103		62,103	
無形固定資産合計			796,760	1.4	671,717	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		6,050,904		5,902,538	
2. 関係会社株式		3,199,479		3,325,045	
3. 出資金		300		300	
4. 従業員に対する 長期貸付金		10,968		8,300	
5. 関係会社に対する長 期貸付金		9,416,821		12,421,645	
6. 長期前払費用		185,126		170,008	
7. 繰延税金資産		-		603,858	
8. 敷金及び保証金		6,251,968		6,166,045	
9. 保険積立金		861,326		732,961	
10. 長期性預金		3,000,000		3,000,000	
11. 前払年金費用		737,902		882,682	
12. その他		221,665		154,189	
投資損失引当金		101,037		101,037	
貸倒引当金		147,000		2,794,000	
投資その他の資産合計		29,688,426	51.1	30,472,537	49.4
固定資産合計		33,699,145	58.0	34,325,530	55.6
資産合計		58,137,522	100.0	61,740,622	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,041,354		-	
2. 買掛金		1,261,424		1,379,697	
3. 短期借入金		-		3,000,000	
4. 未払金		332,681		366,967	
5. 未払費用		2,481,117		2,641,834	
6. 未払法人税等		1,210,266		1,652,581	
7. 未払消費税等		74,941		179,003	
8. 前受金		161,202		130,909	
9. 預り金		292,963		318,319	
10. 賞与引当金		294,930		224,640	
11. 役員賞与引当金		86,000		-	
12. その他		-		8,637	
流動負債合計		7,236,881	12.4	9,902,590	16.0
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		1,085,771		1,089,472	
2. 預り保証金	1	2,154,540		2,112,339	
3. 繰延税金負債		101,670		-	
固定負債合計		3,341,982	5.8	3,201,812	5.2
負債合計		10,578,863	18.2	13,104,403	21.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,593,973	7.9	4,593,973	7.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,752,323			5,752,323	
資本剰余金合計			5,752,323	9.9	5,752,323	9.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		222,000			222,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		36,450,000			38,250,000	
繰越利益剰余金		2,233,293			1,594,484	
利益剰余金合計			38,905,293	66.9	40,066,484	64.9
4. 自己株式			1,842,009	3.2	1,842,099	2.9
株主資本合計			47,409,579	81.5	48,570,680	78.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			149,079	0.3	65,538	0.1
評価・換算差額等合計			149,079	0.3	65,538	0.1
純資産合計			47,558,659	81.8	48,636,219	78.8
負債純資産合計			58,137,522	100.0	61,740,622	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,089,835	100.0		49,949,515	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,059,411			2,145,010		
2. 当期商品仕入高		13,625,972			14,732,137		
合計		15,685,384			16,877,148		
3. 他勘定振替高	3	10,004			9,452		
4. 期末商品たな卸高		2,145,010	13,550,377	29.4	2,373,288	14,513,312	29.1
売上総利益			32,539,457	70.6		35,436,203	70.9
営業収入							
1. ロイヤリティ収入	2		1,430,711	3.1		1,491,793	3.0
営業総利益			33,970,169	73.7		36,927,997	73.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売物流費		1,067,205			1,140,993		
2. 包装費		394,422			421,724		
3. 家賃	4	8,367,204			9,161,602		
4. 広告宣伝費		583,311			746,485		
5. 役員報酬		278,900			289,800		
6. 給与手当		9,511,802			10,012,164		
7. 賞与引当金繰入額		294,930			224,640		
8. 役員賞与引当金繰入額		86,000			-		
9. 退職給付費用		5,146			7,619		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		47,117			39,262		
11. 法定福利厚生費		1,276,809			1,243,162		
12. 通勤費		547,082			554,912		
13. 水道光熱費		639,122			652,450		
14. 減価償却費		648,391			1,143,262		
15. その他	1	4,283,100	28,030,546	60.8	5,034,774	30,657,615	61.3
営業利益			5,939,623	12.9		6,270,381	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1.受取利息		114,147		197,793			
2.有価証券利息		48,340		78,186			
3.受取配当金		87,481		116,931			
4.仕入割引		1,198		5,967			
5.業務委託報酬		31,812		35,257			
6.商標権使用料		13,627		20,742			
7.投資利益		51,191		45,133			
8.保険満期返戻金		-		62,567			
9.その他	40,388	388,187	0.8	46,663	609,241	1.2	
営業外費用	2						
1.支払利息		-		1,689			
2.業務委託手数料		9,368		8,658			
3.為替差損		882		948			
4.その他	6,105	16,356	0.0	15,125	26,421	0.1	
経常利益			6,311,455	13.7		6,853,201	13.7
特別利益	2						
1.貸倒引当金戻入益		3,400		147,600			
2.保険満期返戻金	137,130	140,530	0.3	-	147,600	0.3	
特別損失	5						
1.固定資産除却損		391,028		415,610			
2.役員退職慰労金		176,518		-			
3.関係会社株式評価損		-		16,000			
4.貸倒引当金繰入額		147,000		2,794,000			
5.その他	21,593	736,141	1.6	52,789	3,278,400	6.5	
税引前当期純利益			5,715,845	12.4		3,722,401	7.5
法人税、住民税及び事業税		2,451,900		2,815,900			
過年度法人税等戻入額		188,000		-			
法人税等調整額		1,263,076	3,526,976	7.7	664,261	2,151,638	4.4
当期純利益			2,188,868	4.7		1,570,762	3.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	34,750,000	2,381,191	37,353,191	1,842,009	45,857,478	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				1,700,000	1,700,000	-		-	
利益処分による利益配当					460,767	460,767		460,767	
利益処分による役員賞与					176,000	176,000		176,000	
当期純利益					2,188,868	2,188,868		2,188,868	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								-	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,700,000	147,898	1,552,101	-	1,552,101	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	36,450,000	2,233,293	38,905,293	1,842,009	47,409,579	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	213,598	46,071,076
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
利益処分による利益配当		460,767
利益処分による役員賞与		176,000
当期純利益		2,188,868
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	64,518	64,518
当事業年度中の変動額合計 (千円)	64,518	1,487,582
平成19年3月31日 残高 (千円)	149,079	47,558,659

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	36,450,000	2,233,293	38,905,293	1,842,009	47,409,579	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				1,800,000	1,800,000	-		-	
剰余金の配当					409,570	409,570		409,570	
当期純利益					1,570,762	1,570,762		1,570,762	
自己株式の取得							90	90	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,800,000	638,808	1,161,191	90	1,161,101
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,593,973	5,752,323	222,000	38,250,000	1,594,484	40,066,484	1,842,099	48,570,680

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	149,079	47,558,659
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		409,570
当期純利益		1,570,762
自己株式の取得		90
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	83,541	83,541
当事業年度中の変動額合計 (千円)	83,541	1,077,559
平成20年3月31日 残高 (千円)	65,538	48,636,219

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 a. バッグ、雑貨、家具他 総平均法による原価法 b. 食品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 a. バッグ、雑貨、家具他 同左 b. 食品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 什器備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 b. その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～10年 什器備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用のソフトウェア 同左 b. その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法より按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 また、執行役員(従業員に限る。)についても、当事業年度末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は47,558,659千円であります。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与につきましては、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ86,000千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に定める耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数及び残存価額1円に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年4月1日から持株会社体制へ移行することに伴い、減価償却方法の見直しの検討を行った結果、変更後の減価償却方法がより経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断され、また、減価償却方法を変更するためのシステム対応も完了したことから、当事業年度から行ったものであります。</p> <p>減価償却方法を定率法から定額法へ変更すること及び残存価額を1円とすることについては、店舗等における固定資産の使用状況に鑑み、定額法が固定資産の使用実態により即しており、より適正な事業の管理に資するとともに持株会社体制移行後の各子会社の経営管理をより容易にすると判断されることから変更したものであります。</p> <p>また、当社は事業戦略ごとに多くのブランドを展開しており、各ブランド価値の向上、維持のためにブランド単位で一定期間ごとに店舗内装の見直しと改装を行っておりますが、この店舗改装が従来の耐用年数よりも短いサイクルで実施されている実態が判明したため、各ブランド毎の店舗改装サイクルの実態に即した経済的耐用年数に見直すとともに、店舗以外の有形固定資産についても使用可能期間に即した経済的耐用年数を採用いたしました。</p> <p>なお、定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、減価償却費は139,847千円少なく、営業利益、経常利益はそれぞれ同額多く計上されており、税引前当期純利益は143,943千円多く計上されております。また、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、減価償却費は516,938千円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税引前当期純利益は506,576千円少なく計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると、減価償却費は377,091千円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上されており、税引前当期純利益は362,632千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「支払ロイヤリ ティー」(当事業年度の発生金額は5,430千円)は、販売費 及び一般管理費の総額の100分の5以下となったので、「そ の他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「保険料」(当事業年 度の発生金額は71,439千円)は、販売費及び一般管理費の 総額の100分の5以下となったので、「その他」に含めて表 示することとしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">144,372千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">605,175千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">20,652千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,154,540千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のと おり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)キハチアンドエス</td> <td style="text-align: right;">804,879千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エストネーション</td> <td style="text-align: right;">791,613千円</td> </tr> <tr> <td>スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)</td> <td style="text-align: right;">633,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アリストフロー</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	144,372千円	短期貸付金	605,175千円	未収入金	15,629千円	その他(流動資産)	20,652千円	預り保証金	2,154,540千円	(株)キハチアンドエス	804,879千円	(株)エストネーション	791,613千円	スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)	633,000千円	(株)アリストフロー	70,000千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">132,379千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">505,175千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,059千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,193千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,112,339千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のと おり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)キハチアンドエス</td> <td style="text-align: right;">365,585千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エストネーション</td> <td style="text-align: right;">730,112千円</td> </tr> <tr> <td>スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)</td> <td style="text-align: right;">482,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アリストフロー</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	132,379千円	短期貸付金	505,175千円	未収入金	16,059千円	その他(流動資産)	37,193千円	預り保証金	2,112,339千円	(株)キハチアンドエス	365,585千円	(株)エストネーション	730,112千円	スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)	482,500千円	(株)アリストフロー	50,000千円
売掛金	144,372千円																																				
短期貸付金	605,175千円																																				
未収入金	15,629千円																																				
その他(流動資産)	20,652千円																																				
預り保証金	2,154,540千円																																				
(株)キハチアンドエス	804,879千円																																				
(株)エストネーション	791,613千円																																				
スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)	633,000千円																																				
(株)アリストフロー	70,000千円																																				
売掛金	132,379千円																																				
短期貸付金	505,175千円																																				
未収入金	16,059千円																																				
その他(流動資産)	37,193千円																																				
預り保証金	2,112,339千円																																				
(株)キハチアンドエス	365,585千円																																				
(株)エストネーション	730,112千円																																				
スターバックス コーヒー ジャパ ン(株)	482,500千円																																				
(株)アリストフロー	50,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 91,795千円	1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 98,838千円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 ロイヤリティー収入 1,402,027千円 受取利息 67,833千円	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 ロイヤリティー収入 1,479,342千円 受取利息 118,087千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 (広告宣伝費他) 8,493千円 貯蔵品からの振替 21,811千円 その他 3,313千円 計 10,004千円	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 (広告宣伝費他) 6,815千円 貯蔵品からの振替 19,901千円 その他 3,634千円 計 9,452千円
4. 家賃には、百貨店に係る歩合家賃 7,079,656千円を含んでおります。	4. 家賃には、百貨店に係る歩合家賃 7,684,254千円を含んでおります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 317,785千円 什器備品 31,215千円 ソフトウェア 9,800千円 長期前払費用 32,226千円 計 391,028千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 342,076千円 什器備品 43,393千円 商標権 12,500千円 ソフトウェア 6,398千円 長期前払費用 11,242千円 計 415,610千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	460,664	-	-	460,664
合計	460,664	-	-	460,664

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	460,664	37	-	460,701
合計	460,664	37	-	460,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
什器備品	608,601	301,948	306,652	什器備品	475,503	218,051	257,452
その他	51,830	29,153	22,676	その他	46,447	26,430	20,016
合計	660,431	331,102	329,329	合計	521,950	244,481	277,468
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		143,543千円		1年内		113,545千円
	1年超		189,535千円		1年超		154,354千円
	合計		333,079千円		合計		267,899千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		154,571千円		支払リース料		161,789千円
	減価償却費相当額		148,867千円		減価償却費相当額		155,791千円
	支払利息相当額		5,528千円		支払利息相当額		5,248千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、従来は支払利子込み法によっておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当事業年度より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料				2.オペレーティングリース取引 未経過リース料			
	1年内		1,072,208千円		1年内		982,387千円
	1年超		2,650,421千円		1年超		2,533,403千円
	合計		3,722,630千円		合計		3,515,790千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,850,541	31,521,000	28,670,458
計	2,850,541	31,521,000	28,670,458

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,850,541	29,412,000	26,561,458
計	2,850,541	29,412,000	26,561,458

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>731,340</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>441,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,089</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>119,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>107,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>368,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,924,067</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,311,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>612,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>299,809</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>102,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>401,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>210,887</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>22.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>61.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	子会社株式評価損	731,340	役員退職慰労引当金	441,148	減価償却費	156,089	賞与引当金	119,830	未払事業税	107,177	その他	368,481	繰延税金資産小計	1,924,067	評価性引当額	1,311,347	繰延税金資産合計	612,720	繰延税金負債		前払年金費用	299,809	その他有価証券評価差額金	102,022	繰延税金負債合計	401,832	繰延税金資産の純額	210,887	法定実効税率	40.6%	(調整)		過年度法人税等戻入	3.3%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	22.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,146,416</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>737,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>442,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,445</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>133,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>91,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,243,073</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,907,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,335,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>358,633</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>44,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>403,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>932,320</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>57.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,146,416	関係会社株式評価損	737,840	役員退職慰労引当金	442,652	減価償却費	353,445	未払事業税	133,888	賞与引当金	91,271	その他	337,558	繰延税金資産小計	3,243,073	評価性引当額	1,907,267	繰延税金資産合計	1,335,805	繰延税金負債		前払年金費用	358,633	その他有価証券評価差額金	44,851	繰延税金負債合計	403,485	繰延税金資産の純額	932,320	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.9%	評価性引当額の増加	16.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
子会社株式評価損	731,340																																																																																								
役員退職慰労引当金	441,148																																																																																								
減価償却費	156,089																																																																																								
賞与引当金	119,830																																																																																								
未払事業税	107,177																																																																																								
その他	368,481																																																																																								
繰延税金資産小計	1,924,067																																																																																								
評価性引当額	1,311,347																																																																																								
繰延税金資産合計	612,720																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	299,809																																																																																								
その他有価証券評価差額金	102,022																																																																																								
繰延税金負債合計	401,832																																																																																								
繰延税金資産の純額	210,887																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
過年度法人税等戻入	3.3%																																																																																								
住民税均等割	1.1%																																																																																								
評価性引当額の増加	22.9%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
貸倒引当金	1,146,416																																																																																								
関係会社株式評価損	737,840																																																																																								
役員退職慰労引当金	442,652																																																																																								
減価償却費	353,445																																																																																								
未払事業税	133,888																																																																																								
賞与引当金	91,271																																																																																								
その他	337,558																																																																																								
繰延税金資産小計	3,243,073																																																																																								
評価性引当額	1,907,267																																																																																								
繰延税金資産合計	1,335,805																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	358,633																																																																																								
その他有価証券評価差額金	44,851																																																																																								
繰延税金負債合計	403,485																																																																																								
繰延税金資産の純額	932,320																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割	1.9%																																																																																								
評価性引当額の増加	16.0%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,322円37銭	1株当たり純資産額 2,374円99銭
1株当たり当期純利益 106円89銭	1株当たり当期純利益 76円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	47,558,659	48,636,219
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,558,659	48,636,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,478,536	20,478,499
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,188,868	1,570,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,188,868	1,570,762
期中平均株式数(株)	20,478,536	20,478,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	(新株予約権等) 普通株式 229,400株	(新株予約権等) 普通株式 116,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>当社は、平成20年4月1日をもって新設分割の方法により持株会社体制に移行する旨を平成19年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり決議し、平成19年6月19日開催の第35期株主総会において、承認可決されました。</p> <p>(1) 分割の目的 当社は昭和49年2月に会社設立以来、独自性の高い3つの事業戦略(「ひとつ先のライフスタイルの創造」「さまざまなブランドの創造と育成」「グローバルな視点でのブランドコラボレーション」)を推進し、事業領域を拡大してまいりました。現在においては、当社単体の事業に加え、子会社11社、包括的に関連会社1社を含めたThe SAZABY LEAGUE(グループアイデンティティ)のライフスタイルブランドポートフォリオ経営を推進しております。</p> <p>このたび、ライフスタイルブランドポートフォリオ経営の一層の進化を通じた今後のThe SAZABY LEAGUEの長期的な発展と全体価値の向上を実現すべく、持株会社体制への移行を決定いたしました。</p> <p>(2) 分割する事業の内容 生活雑貨等の販売、飲食店(ティールーム)の運営等、バッグ・革小物等の販売、及びアクセサリ・服飾雑貨等の販売にかかる事業。</p> <p>なお、当事業年度における当該事業の売上高は以下のとおりであります。</p>	<p>新設分割による持株会社体制への移行 当社はライフスタイルブランドポートフォリオ経営の一層の推進を図るべく、新設分割の方法により、平成20年4月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1) 会社分割後の状況</p> <table border="1" data-bbox="767 506 1418 806"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社サザビーリーグ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>持株会社としてのグループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他経営管理等</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>4,593百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>54,624百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>5,988百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>126人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新設分割設立会社(効力発生日 平成20年4月1日)</p> <table border="1" data-bbox="767 880 1418 1106"> <thead> <tr> <th>承継会社の名称</th> <th>株式会社アイシーエル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>生活雑貨等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した資産の額</td> <td>4,793百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した負債の額</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>354人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="767 1144 1418 1370"> <thead> <tr> <th>承継会社の名称</th> <th>株式会社ピーエルティー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>飲食店(ティールーム)の運営等</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した資産の額</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した負債の額</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>474人</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サザビーリーグ	主な事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他経営管理等	資本金の額	4,593百万円	資産の額	54,624百万円	負債の額	5,988百万円	従業員数	126人	承継会社の名称	株式会社アイシーエル	承継した事業の内容	生活雑貨等の販売	資本金の額	90百万円	承継した資産の額	4,793百万円	承継した負債の額	4,303百万円	従業員数	354人	承継会社の名称	株式会社ピーエルティー	承継した事業の内容	飲食店(ティールーム)の運営等	資本金の額	90百万円	承継した資産の額	2,712百万円	承継した負債の額	2,222百万円	従業員数	474人
商号	株式会社サザビーリーグ																																				
主な事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他経営管理等																																				
資本金の額	4,593百万円																																				
資産の額	54,624百万円																																				
負債の額	5,988百万円																																				
従業員数	126人																																				
承継会社の名称	株式会社アイシーエル																																				
承継した事業の内容	生活雑貨等の販売																																				
資本金の額	90百万円																																				
承継した資産の額	4,793百万円																																				
承継した負債の額	4,303百万円																																				
従業員数	354人																																				
承継会社の名称	株式会社ピーエルティー																																				
承継した事業の内容	飲食店(ティールーム)の運営等																																				
資本金の額	90百万円																																				
承継した資産の額	2,712百万円																																				
承継した負債の額	2,222百万円																																				
従業員数	474人																																				
<table border="1" data-bbox="114 1176 767 1335"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>生活雑貨等の販売</th> <th>飲食店(ティールーム)の運営等</th> <th>バッグ・革小物等の販売</th> <th>アクセサリ・服飾雑貨等の販売</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高(百万円)</td> <td>15,901</td> <td>13,505</td> <td>5,747</td> <td>10,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割の形態 当社を新設分割会社とし、当社の全額出資子会社である株式会社アイシーエル、株式会社ピーエルティー、株式会社バゲージハンドラーズ、株式会社エーアンドエスの4社を新設分割設立会社とする分社型新設分割であります。</p>	事業の内容	生活雑貨等の販売	飲食店(ティールーム)の運営等	バッグ・革小物等の販売	アクセサリ・服飾雑貨等の販売	売上高(百万円)	15,901	13,505	5,747	10,723	<table border="1" data-bbox="767 1408 1418 1635"> <thead> <tr> <th>承継会社の名称</th> <th>株式会社バゲージハンドラーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>バッグ・革小物等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した資産の額</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した負債の額</td> <td>1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>253人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="767 1673 1418 1899"> <thead> <tr> <th>承継会社の名称</th> <th>株式会社エーアンドエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継した事業の内容</td> <td>アクセサリ・服飾雑貨等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した資産の額</td> <td>3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>承継した負債の額</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>528人</td> </tr> </tbody> </table>	承継会社の名称	株式会社バゲージハンドラーズ	承継した事業の内容	バッグ・革小物等の販売	資本金の額	90百万円	承継した資産の額	1,885百万円	承継した負債の額	1,395百万円	従業員数	253人	承継会社の名称	株式会社エーアンドエス	承継した事業の内容	アクセサリ・服飾雑貨等の販売	資本金の額	90百万円	承継した資産の額	3,284百万円	承継した負債の額	2,794百万円	従業員数	528人		
事業の内容	生活雑貨等の販売	飲食店(ティールーム)の運営等	バッグ・革小物等の販売	アクセサリ・服飾雑貨等の販売																																	
売上高(百万円)	15,901	13,505	5,747	10,723																																	
承継会社の名称	株式会社バゲージハンドラーズ																																				
承継した事業の内容	バッグ・革小物等の販売																																				
資本金の額	90百万円																																				
承継した資産の額	1,885百万円																																				
承継した負債の額	1,395百万円																																				
従業員数	253人																																				
承継会社の名称	株式会社エーアンドエス																																				
承継した事業の内容	アクセサリ・服飾雑貨等の販売																																				
資本金の額	90百万円																																				
承継した資産の額	3,284百万円																																				
承継した負債の額	2,794百万円																																				
従業員数	528人																																				

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 新設分割設立会社の概要</p> <p>名称 株式会社アイシーエル 本店所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号 代表者 勝浦 清貴 資本金 90百万円 純資産 未定 総資産 未定 事業の内容 生活雑貨等の販売</p> <p>名称 株式会社ビーエルティー 本店所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号 代表者 中村 達也 資本金 90百万円 純資産 未定 総資産 未定 事業の内容 飲食店(ティールーム)の運営等</p> <p>名称 株式会社バゲージハンドラズ 本店所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号 代表者 林 典男 資本金 90百万円 純資産 未定 総資産 未定 事業の内容 バッグ・革小物等の販売</p> <p>名称 株式会社エーアンドエス 本店所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号 代表者 白川 集一 資本金 90百万円 純資産 未定 総資産 未定 事業の内容 アクセサリー・服飾雑貨等の販売</p> <p>(5) 分割期日 平成20年4月1日</p>	<p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	151.05	129,903
(株)みずほフィナンシャルグループ	115.25	42,066		
(株)りそなホールディングス	161	26,726		
(株)箱根カントリー倶楽部	1	8,500		
(株)府中カントリー倶楽部	600	8,300		
(株)千葉カントリー倶楽部	2	6,300		
(株)レイズ	200	100		
計			1,230.3	221,895

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債	3,000,000	2,994,577
(株)ジャックス 短期社債	1,000,000	998,360		
(株)西友 短期社債	1,000,000	997,740		
(株)アプラス 短期社債	1,000,000	997,463		
(株)ジョイント・コーポレーション 短期社債	1,000,000	996,397		
小計			7,000,000	6,984,539
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第3回2号無担保社債	400,000	398,493
		NEON CAPITAL LTD #187 ユーロ円建てリパッケージ債	1,500,000	1,500,000
		CALYON Finance (Guernsey) LTD リバースフローター債	2,500,000	2,500,000
		HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD ユーロ円債	1,000,000	1,000,000
		小計	5,400,000	5,398,493
計			12,400,000	12,383,033

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	口数(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		匿名組合出資金(1銘柄)	300,000	282,148
計			300,000	282,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,085,476	788,372	611,076	4,262,772	2,218,118	726,160	2,044,653
構築物	19,303	-	-	19,303	12,201	532	7,101
什器備品	1,580,881	398,112	211,496	1,767,498	1,004,112	187,392	763,385
土地	347,780	-	-	347,780	-	-	347,780
建設仮勘定	32,325	1,402,249	1,416,220	18,355	-	-	18,355
有形固定資産計	6,065,766	2,588,734	2,238,792	6,415,708	3,234,433	914,085	3,181,275
無形固定資産							
商標権	56,278	-	30,000	26,278	24,428	7,892	1,849
ソフトウェア	1,226,200	123,032	9,140	1,340,092	732,328	221,284	607,764
電話加入権	62,103	-	-	62,103	-	-	62,103
無形固定資産計	1,344,581	123,032	39,140	1,428,473	756,756	229,177	671,717
長期前払費用	829,856	88,486	71,696	846,646	676,638	92,586	170,008
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	アガット青山本店 オープン	101,158千円
	増加額	たまブラザー オープン	93,197千円
	増加額	新丸ビル オープン	75,282千円
	増加額	上野アトレ リニューアル	60,183千円
	増加額	福岡大丸 リニューアル	54,534千円
	減少額	六本木ヒルズ 退店	106,300千円
	減少額	銀座DKビル リニューアル	105,300千円
	減少額	パゲージハンドラズユニオン 退店	59,594千円
	什器備品	増加額	福岡大丸 リニューアル
増加額		アガット青山本店 オープン	49,432千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	28,200	27,600	-	28,200	27,600
貸倒引当金(固定)	147,000	2,794,000	-	147,000	2,794,000
投資損失引当金	101,037	-	-	-	101,037
賞与引当金	294,930	224,640	294,930	-	224,640
役員賞与引当金	86,000	-	86,000	-	-
役員退職慰労引当金	1,085,771	39,262	35,561	-	1,089,472

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうち、「その他」28,200千円は洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうち、「その他」147,000千円は回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,368
銀行預金	
当座預金	195,728
普通預金	120,116
定期預金	11,700,000
小計	12,015,845
合計	12,062,213

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大丸	434,491
(株)高島屋	248,552
(株)伊勢丹	222,765
(株)三越	199,770
(株)ルミネ	187,723
その他	3,173,738
合計	4,467,042

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,661,856	51,697,628	51,892,442	4,467,042	92.1	32.31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
生活雑貨・家具	1,152,546
衣料品・アクセサリ	698,170
バッグ	432,260
フード	90,310
合計	2,373,288

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
生活雑貨・家具サンプル	7,801

品目	金額（千円）
新店用備品	6,573
衣料品・アクセサリーサンプル	6,183
バッグサンプル	2,374
合計	22,932

5) 関係会社株式

相手先	金額（千円）
スターバックス コーヒー ジャパン(株)	2,850,541
統一午茶風光股?有限公司	115,566
(株)キハチアンドエス	101,037
(株)ピナ	81,000
(株)アイエスエル	72,900
(株)タアコバ	16,000
(株)3.1フィリップリム・ジャパン	16,000
(株)ファーイーストカンパニー	14,000
アンド エー(株)	10,000
(株)エストネーション	10,000
(株)アリストフロー	10,000
(株)ヴィアンドエス	10,000
(株)トリプルアイ	10,000
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	8,000
合計	3,325,045

6) 関係会社に対する長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)エストネーション	3,911,645
(株)アイエスエル	2,350,000
(株)ピナ	1,650,000
(株)キハチアンドエス	1,400,000
(株)ヴィアンドエス	1,260,000
(株)バリバレジャポン	1,250,000
(株)タアコバ	300,000
(株)トリプルアイ	300,000
合計	12,421,645

7) 敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産(株)	1,211,393
新光企業(株)	830,000
(株)フラッグス	547,350
三菱地所(株)	405,962
東神開発(株)	250,303

相手先	金額(千円)
その他	2,921,034
合計	6,166,045

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	119,117
(株)トーホー	80,764
大六レザー(株)	72,870
(株)F・D・O	34,673
(株)光彩工芸	31,021
その他	1,041,249
合計	1,379,697

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、当社及び関係会社の製品を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主については、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権つき株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（分社型新設分割）の規定に基づく臨時報告書

平成19年5月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第30期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第31期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第32期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第33期中）（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第33期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第34期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第34期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第35期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出

(10) 有価証券報告書及びその他の添付書類

事業年度（第35期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
平成19年6月20日関東財務局長に提出

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年8月17日関東財務局長に提出

(12) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年10月23日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書
平成19年12月7日関東財務局長に提出

(14) 半期報告書

事業年度（第36期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
平成19年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社 サザビーリーグ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社 サザビーリーグ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部一利 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日をもって新設分割の方法により持株会社体制に移行する旨を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 サザビーリーグ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新設分割の方法により、平成20年4月1日をもって持株会社体制に移行した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。